

令和4年度

米沢市特別会計及び
公営企業会計予算書

米沢市

特別会計及び公営企業会計予算目次

令和4年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	1
令和4年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	45
令和4年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	69
令和4年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	121
令和4年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	143
令和4年度米沢市物品調達費特別会計予算	161
令和4年度米沢市南原財産区費特別会計予算	175
令和4年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	189
令和4年度米沢市水道事業会計予算	203
令和4年度米沢市下水道事業会計予算	227
令和4年度米沢市立病院事業会計予算	255

米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

議第24号

令和4年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算

令和4年度米沢市の国民健康保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,745,795千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月24日提出

米沢市長 中川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1, 236, 296
	1. 国民健康保険税	1, 236, 296
2. 使用料及び手数料		655
	1. 手数料	655
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		5, 688, 790
	1. 県補助金	5, 688, 790
5. 財産収入		1, 599
	1. 財産運用収入	1, 599
6. 繰入金		796, 366
	1. 他会計繰入金	796, 366
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		22, 087
	1. 延滞金、加算金及び過料	4, 082
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑入	18, 004
歳 入 合 計		7, 745, 795

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		165,449
	1. 総務管理費	135,878
	2. 徴税費	28,802
	3. 運営協議会費	622
	4. 趣旨普及費	147
2. 保険給付費		5,647,289
	1. 療養諸費	4,894,327
	2. 高額療養費	730,969
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	14,708
	5. 葬祭諸費	6,500
	6. 傷病諸費	783
3. 国民健康保険事業費納付金		1,690,238
	1. 医療給付費分	1,171,946
	2. 後期高齢者支援金等分	387,380
	3. 介護納付金分	130,912
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 保健事業費		94,180
	1. 特定健康診査等事業費	79,408
	2. 保健事業費	14,772
6. 基金積立金		82,321
	1. 基金積立金	82,321
7. 諸支出金		16,316
	1. 償還金及び還付加算金	15,316
	2. 貸付金	1,000
8. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳 出	合 計	7,745,795

国民健康保険事業勘定特別会計
予算に関する説明書

米沢市 国民健康保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,236,296	1,275,251	△38,955
2. 使用料及び手数料	655	740	△85
3. 国庫支出金	1	1	
4. 県支出金	5,688,790	5,259,772	429,018
5. 財産収入	1,599	1,396	203
6. 繰入金	796,366	773,922	22,444
7. 繰越金	1	1	
8. 諸収入	22,087	23,087	△1,000
歳 入 合 計	7,745,795	7,334,170	411,625

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	165,449	168,691	△3,242
2. 保険給付費	5,647,289	5,227,772	419,517
3. 国民健康保険事業費納付金	1,690,238	1,773,784	△83,546
4. 共同事業拠出金	2	2	
5. 保健事業費	94,180	80,295	13,885
6. 基金積立金	82,321	19,025	63,296
7. 諸支出金	16,316	14,601	1,715
8. 予備費	50,000	50,000	
歳 出 合 計	7,745,795	7,334,170	411,625

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,604		163,845	
5,608,872		26,804	11,613
		10,273	1,679,965
			2
40,611		1	53,568
		1,599	80,722
		1,000	15,316
			50,000
5,651,087		203,522	1,891,186

2. 歳入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,236,245	1,274,764	△ 38,519
2. 退職被保険者等国民健康保険税	51	487	△ 436
計	1,236,296	1,275,251	△ 38,955

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	1	1	
2. 督促手数料	654	739	△ 85
計	655	740	△ 85

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	849,333	国民健康保険税 (一般・医療給付費・現年課税・普通徴収) 740,629 国民健康保険税 (一般・医療給付費・現年課税・特別徴収) 108,704
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	260,493	国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・現年課税・普通徴収) 227,453 国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・現年課税・特別徴収) 33,040
3. 介護納付金分現年課税分	80,920	国民健康保険税 (一般・介護納付金・現年課税・普通徴収)
4. 医療給付費分滞納繰越分	30,599	国民健康保険税 (一般・医療給付費・滞納繰越)
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,765	国民健康保険税 (一般・後期高齢者支援金・滞納繰越)
6. 介護納付金分滞納繰越分	5,135	国民健康保険税 (一般・介護納付金・滞納繰越)
1. 医療給付費分滞納繰越分	30	国民健康保険税 (退職・医療給付費・滞納繰越)
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	国民健康保険税 (退職・後期高齢者支援金・滞納繰越)
3. 介護納付金分滞納繰越分	11	国民健康保険税 (退職・介護納付金・滞納繰越)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	1	総務手数料
1. 督促手数料	654	督促手数料

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例補助金	1	1	
計	1	1	

第 4 款 県支出金

第 1 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	5,686,764	5,259,772	426,992
2. 健康増進事業費補助金	2,026	0	2,026
計	5,688,790	5,259,772	429,018

第 5 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1,599	1,396	203
計	1,599	1,396	203

第 6 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	796,366	773,922	22,444

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	5,608,089	普通交付金
2. 特別交付金	78,675	国民健康保険保険者努力支援交付金（市町村分） 37,703 国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費・事業費連動分） 15,997 特別調整交付金（市町村分） 2,298 県繰入金 471 特定健康診査等負担金 22,206
1. 健康増進事業費補助金	2,026	健康増進事業費補助金（総合的な保健推進事業費）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険財政調整基金利子収入	1,599	国民健康保険財政調整基金利子収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金	488,936	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 327,751 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 161,185
2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,314	未就学児均等割保険税繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	796,366	773,922	22,444

第 7 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	
2. 退職被保険者等延滞金	80	80	
3. 一般被保険者加算金	1	1	
4. 退職被保険者等加算金	1	1	
計	4,082	4,082	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員給与費等繰入金	163,190	職員給与費等繰入金
4. 出産育児一時金等繰入金	9,800	出産育児一時金等繰入金
5. 財政安定化支援事業繰入金	121,853	財政安定化支援事業繰入金
6. 国庫負担金減額相当分繰入金	10,273	国庫負担金減額相当分繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等延滞金	80	退職被保険者等延滞金
1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金

第 8 款 諸収入

第 2 項 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特定健康診査等受託料	1	1	
計	1	1	

第 8 款 諸収入

第 3 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	17,000	18,000	△ 1,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3. 一般被保険者返納金	1	1	
4. 退職被保険者等返納金	1	1	
5. 高額療養費及び出産費貸付金元利収入	1,000	1,000	
6. 雑入	1	1	
計	18,004	19,004	△ 1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特定健康診査等 受託料	1	特定健康診査等受託料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第 三者納付金	17,000	一般被保険者第三者納付金
1. 退職被保険者等 第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1. 一般被保険者返 納金	1	一般被保険者不当利得等返納金
1. 退職被保険者等 返納金	1	退職被保険者等不当利得等返納金
1. 高額療養費及び 出産費貸付金元 利収入	1,000	高額療養費及び出産費貸付金元利収入
1. 雑入	1	療養費等一部負担金 (2割凍結分)

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	130,096	140,253	△10,157	1,604		128,492	
2. 連合会負担金	5,782	5,555	227			5,782	
計	135,878	145,808	△9,930	1,604		134,274	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	3,767	○職員給与費 14人分	95,996
2. 給料	50,212	給料	50,212
3. 職員手当等	28,423	職員手当等	27,995
4. 共済費	18,516	共済費	17,789
8. 旅費	126	○一般管理事業費	34,100
10. 需用費	1,229	報酬	3,767
11. 役務費	1,875	会計年度任用職員報酬	3,767
12. 委託料	19,229	職員手当等	428
13. 使用料及び 賃借料	4	共済費	727
		旅費	126
17. 備品購入費	88	費用弁償	81
18. 負担金、補 助及び交付 金	6,627	普通旅費	45
		需用費	1,229
		消耗品費	450
		印刷製本費	779
		役務費	1,875
		通信運搬費	940
		手数料	935
		委託料	19,229
		使用料及び賃借料	4
		備品購入費	88
		負担金、補助及び交付金	6,627
		負担金	1,702
		オンライン資格確認等システム運営負担金	346
		柔道整復施術療養費適正化事業負担金	1,347
		会議等負担金	9
		分担金	4,925
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	4,925
18. 負担金、補 助及び交付 金	5,782	○山形県国民健康保険団体連合会負担金	5,782
		負担金、補助及び交付金	5,782
		負担金	5,782
		山形県国民健康保険団体連合会会員負担金	5,361
		山形県国民健康保険団体連合会保健事業等保険者支援負担 金	421

第 1 款 総務費
第 2 項 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	28,802	22,155	6,647			28,802	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,874	○賦課事業費	17,102
3. 職員手当等	440	報酬	1,937
4. 共済費	750	会計年度任用職員報酬	1,937
8. 旅費	346	職員手当等	220
10. 需用費	1,804	共済費	375
11. 役務費	4,193	旅費	88
12. 委託料	71	費用弁償	51
13. 使用料及び 賃借料	44	普通旅費	37
18. 負担金、補 助及び交付 金	17,275	需用費	826
26. 公課費	5	消耗品費	94
		印刷製本費	732
		役務費	1,521
		通信運搬費	1,521
		委託料	71
		負担金、補助及び交付金	12,064
		負担金	446
		地方税共同機構負担金	414
		会議等負担金	32
		分担金	11,618
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	11,618
		○徴収事業費	11,700
		報酬	1,937
		会計年度任用職員報酬	1,937
		職員手当等	220
		共済費	375
		旅費	258
		費用弁償	51
		普通旅費	207
		需用費	978
		消耗品費	328
		燃料費	120
		印刷製本費	406
		修繕料	124
		役務費	2,672
		通信運搬費	1,131
		手数料	1,495
		自動車損害保険料	46
		使用料及び賃借料	44
		負担金、補助及び交付金	5,211

第 1 款 総務費
第 2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	28,802	22,155	6,647			28,802	

第 1 款 総務費
第 3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	622	581	41			622	
計	622	581	41			622	

第 1 款 総務費
第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	147	147				147	
計	147	147				147	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		負担金	64
		会議等負担金	64
		分担金	5,147
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	5,147
		公課費	5
		自動車重量税	5

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	388	○運営協議会運営事業費	622
8. 旅費	60	報酬	388
10. 需用費	100	国民健康保険運営協議会委員報酬	388
18. 負担金、補助及び交付金	74	旅費	60
		費用弁償	60
		需用費	100
		消耗品費	44
		食糧費	56
		負担金、補助及び交付金	74
		負担金	74
		山形県国民健康保険運営協議会連絡会負担金	40
		会議等負担金	34

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	147	○趣旨普及事業費	147
		需用費	147
		消耗品費	147

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	4,856,083	4,513,801	342,282	4,839,082		17,001	
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100		98		2	
3. 一般被保険者療養費	21,769	24,171	△2,402	21,768		1	
4. 退職被保険者等療養費	10	10		10			
5. 審査支払手数料	16,365	16,021	344	16,160			205
計	4,894,327	4,554,103	340,224	4,877,118		17,004	205

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	730,218	650,901	79,317	730,218			
2. 退職被保険者等高額療養費	10	10		10			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	731	651	80	731			

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	4,856,083	○一般被保険者療養給付費	4,856,083
		負担金、補助及び交付金	4,856,083
		負担金	4,856,083
		一般被保険者療養給付費	4,856,083
18. 負担金、補助及び交付金	100	○退職被保険者等療養給付費	100
		負担金、補助及び交付金	100
		負担金	100
		退職被保険者等療養給付費	100
18. 負担金、補助及び交付金	21,769	○一般被保険者療養費	21,769
		負担金、補助及び交付金	21,769
		負担金	21,769
		一般被保険者療養費	21,769
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等療養費	10
11. 役務費	16,365	○審査支払手数料	16,365
		役務費	16,365
		手数料	16,365

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	730,218	○一般被保険者高額療養費	730,218
		負担金、補助及び交付金	730,218
		負担金	730,218
		一般被保険者高額療養費	730,218
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等高額療養費	10
18. 負担金、補助及び交付金	731	○一般被保険者高額介護合算療養費	731
		負担金、補助及び交付金	731
		負担金	731
		一般被保険者高額介護合算療養費	731

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	190	△180	10			
計	730,969	651,752	79,217	730,969			

第 2 款 保険給付費

第 3 項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	1	1		1			
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1			
計	2	2		2			

第 2 款 保険給付費

第 4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	14,700	14,700				9,800	4,900
2. 審査支払手数料	8	8					8
計	14,708	14,708				9,800	4,908

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額介護合算療養費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		退職被保険者等高額介護合算療養費	10

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1	○一般被保険者移送費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		一般被保険者移送費	1
18. 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		退職被保険者等移送費	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	14,700	○出産育児一時金	14,700
		負担金、補助及び交付金	14,700
		負担金	14,700
		出産育児一時金	14,700
11. 役務費	8	○審査支払手数料	8
		役務費	8
		手数料	8

第 2 款 保険給付費
第 5 項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,500	6,500					6,500
計	6,500	6,500					6,500

第 2 款 保険給付費
第 6 項 傷病諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	783	707	76	783			
計	783	707	76	783			

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	○葬祭費	6,500
		負担金、補助及び交付金	6,500
		負担金	6,500
		葬祭費	6,500

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	783	○傷病手当金	783
		負担金、補助及び交付金	783
		負担金	783
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	783

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,171,946	1,224,017	△52,071			10,273	1,161,673
計	1,171,946	1,224,017	△52,071			10,273	1,161,673

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	387,380	408,074	△20,694				387,380
計	387,380	408,074	△20,694				387,380

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	130,912	141,693	△10,781				130,912
計	130,912	141,693	△10,781				130,912

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,171,946	○一般被保険者医療給付費分	1,171,946
		負担金、補助及び交付金	1,171,946
		負担金	1,171,946
		一般被保険者医療給付費分	1,171,946

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	387,380	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	387,380
		負担金、補助及び交付金	387,380
		負担金	387,380
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	387,380

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	130,912	○介護納付金分	130,912
		負担金、補助及び交付金	130,912
		負担金	130,912
		介護納付金分	130,912

第 4 款 共同事業拠出金

第 1 項 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 退職者医療 共同事業拠 出金	2	2					2
計	2	2					2

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2	○退職者医療共同事業拠出金	2
		負担金、補助及び交付金	2
		負担金	2
		退職者医療共同事業拠出金	2

第 5 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	79,408	70,054	9,354	35,072		1	44,335
計	79,408	70,054	9,354	35,072		1	44,335

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生普及費	14,772	10,241	4,531	5,539			9,233

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,660	○特定健康診査事業費	73,668
3. 職員手当等	416	報酬	3,660
4. 共済費	707	会計年度任用職員報酬	3,660
7. 報償費	651	職員手当等	416
8. 旅費	81	共済費	707
10. 需用費	210	報償費	585
11. 役務費	3,757	旅費	81
12. 委託料	69,898	費用弁償	81
18. 負担金、補助及び交付金	28	需用費	109
		消耗品費	89
		印刷製本費	20
		役務費	3,424
		通信運搬費	1,694
		手数料	1,730
		委託料	64,686
		○特定保健指導事業費	5,740
		報償費	66
		需用費	101
		消耗品費	101
		役務費	333
		通信運搬費	18
		手数料	315
		委託料	5,212
		負担金、補助及び交付金	28
		負担金	28
		会議等負担金	28

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報償費	129	○医療費適正化事業費	2,196
10. 需用費	540	役務費	971
11. 役務費	1,465	通信運搬費	971
12. 委託料	6,205	委託料	1,225
13. 使用料及び賃借料	22	○保健推進事業費	5,920
		報償費	129

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	14,772	10,241	4,531	5,539			9,233

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	6,411	需用費	505
		消耗品費	415
		燃料費	50
		医薬材料費	40
		役務費	258
		通信運搬費	258
		委託料	4,980
		使用料及び賃借料	22
		負担金、補助及び交付金	26
		負担金	26
		会議等負担金	26
		○脳ドック検査費助成事業費	6,656
		需用費	35
		消耗品費	35
		役務費	236
		通信運搬費	236
		負担金、補助及び交付金	6,385
補助金	6,385		
脳ドック検査費助成金	6,385		

第 6 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保 険財政調整 基金積立金	82,321	19,025	63,296			1,599	80,722
計	82,321	19,025	63,296			1,599	80,722

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24. 積立金	82,321	○国民健康保険財政調整基金積立金 82,321
		積立金 82,321
		国民健康保険財政調整基金積立金 82,321

第 7 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	14,715	13,000	1,715				14,715
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	600	600					600
3. 償還金	1	1					1
計	15,316	13,601	1,715				15,316

第 7 款 諸支出金

第 2 項 貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 貸付金	1,000	1,000				1,000	
計	1,000	1,000				1,000	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	14,715	○一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	14,715
		償還金、利子及び割引料	14,715
		一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	14,715
22. 償還金、利 子及び割引 料	600	○退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	600
		償還金、利子及び割引料	600
		退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	600
22. 償還金、利 子及び割引 料	1	○国県支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		過年度国県支出金等返還金	1

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20. 貸付金	1,000	○高額療養費及び出産費貸付金	1,000
		貸付金	1,000
		高額療養費及び出産費貸付金	1,000

第 8 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50,000	50,000					50,000
計	50,000	50,000					50,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50,000
		予備費 50,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14 (6)	11,301	50,212	29,279	90,792	19,973	110,765	
前年度	15 (5)	9,576	54,861	33,450	97,887	20,304	118,191	
比 較	△1 (1)	1,725	△4,649	△4,171	△7,095	△331	△7,426	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	258	714	11,920	8,184	663	282	1,725	232
	前年度	1,134	911	13,351	8,925	842	282	1,725	577
	比 較	△876	△197	△1,431	△741	△179			△345
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		4,517	623		161			
	前年度		4,919	623		161			
	比 較		△402						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△4,649	昇給に伴う増加分	856	平均昇給率	1.73%	
		その他の増減分	△5,505	会計間異動分	△5,441	
				その他分	△64	
職員手当	△4,171	制度改正に伴う増減分	△444	期末手当	△444	
		その他の増減分	△3,727	会計間異動分	△3,575	
				その他分	△152	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,907
	平均給与月額 (円)	337,629
	平均年齢 (歳)	37.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,643
	平均給与月額 (円)	350,008
	平均年齢 (歳)	38.8

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	5	35.71
	2 級		
	3 級	6	42.86
	4 級		
	5 級	2	14.29
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00
令和3年1月1日現在	1 級	4	28.57
	2 級		
	3 級	7	50.00
	4 級		
	5 級	2	14.29
	6 級	1	7.14
	7 級		
	計	14	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	20.00	20.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

議第25号

令和4年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算

令和4年度米沢市の後期高齢者医療費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,042,127千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		745,457
	1. 後期高齢者保険料	745,457
2. 使用料及び手数料		124
	1. 手数料	124
3. 繰入金		294,949
	1. 一般会計繰入金	294,949
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,596
	1. 延滞金、加算金及び過料	46
	2. 償還金及び還付加算金	1,550
歳 入	合 計	1,042,127

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		61,250
	1. 総務管理費	53,423
	2. 徴収費	7,827
2. 広域連合納付金		977,327
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	977,327
3. 諸支出金		1,550
	1. 償還金及び還付加算金	1,550
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,042,127

後期高齢者医療費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 後期高齢者医療費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	745,457	719,246	26,211
2. 使用料及び手数料	124	116	8
3. 繰入金	294,949	277,246	17,703
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	1,596	1,596	
歳 入 合 計	1,042,127	998,205	43,922

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	61,250	56,211	5,039
2. 広域連合納付金	977,327	938,444	38,883
3. 諸支出金	1,550	1,550	
4. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	1,042,127	998,205	43,922

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳		
特定財源		一般財源
国県支出金	地方債	
		61,250
		977,326
		1,550
		2,000
		1,042,126

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 後期高齢者保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	519,938	501,537	18,401
2. 普通徴収保険料	225,519	217,709	7,810
計	745,457	719,246	26,211

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	124	116	8
計	124	116	8

第 3 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	63,126	58,095	5,031
2. 保険基盤安定制度繰入金	231,823	219,151	12,672
計	294,949	277,246	17,703

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	519,938	被保険者特別徴収保険料（現年度分）
1. 現年度分普通徴収保険料	222,830	被保険者普通徴収保険料（現年度分）
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,689	被保険者普通徴収保険料（滞納繰越分）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	124	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等繰入金	42,314	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	20,812	事務費繰入金
1. 保険基盤安定制度繰入金	231,823	保険基盤安定制度繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金、加算金及び過料	46	46	
計	46	46	

第 5 款 諸収入

第 2 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	
2. 還付加算金	50	50	
計	1,550	1,550	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金、加算金及び過料	46	延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,500	過年度保険料還付金
1. 還付加算金	50	還付加算金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	53,423	48,352	5,071			53,423	
計	53,423	48,352	5,071			53,423	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	7,827	7,859	△32			7,827	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,660	○職員給与費 5人分	42,314
2. 給料	21,880	給料	21,880
3. 職員手当等	12,412	職員手当等	11,996
4. 共済費	9,145	共済費	8,438
8. 旅費	81	○一般管理事業費	11,109
10. 需用費	196	報酬	3,660
11. 役務費	2,881	会計年度任用職員報酬	3,660
18. 負担金、補助及び交付金	3,168	職員手当等	416
		共済費	707
		旅費	81
		費用弁償	81
		需用費	196
		消耗品費	163
		印刷製本費	33
		役務費	2,881
		通信運搬費	2,881
		負担金、補助及び交付金	3,168
		分担金	3,168
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	3,168

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	1,943	○賦課事業費	3,800
3. 職員手当等	220	需用費	263
4. 共済費	390	消耗品費	32
8. 旅費	128	印刷製本費	231
10. 需用費	477	役務費	1,362
11. 役務費	1,690	通信運搬費	1,362
18. 負担金、補助及び交付金	2,979	負担金、補助及び交付金	2,175
		分担金	2,175
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,175
		○徴収事業費	4,027
		報酬	1,943
		会計年度任用職員報酬	1,943
		職員手当等	220

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	7,827	7,859	△32			7,827	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		共済費 390
		旅費 128
		費用弁償 128
		需用費 214
		消耗品費 35
		印刷製本費 179
		役務費 328
		通信運搬費 328
		負担金、補助及び交付金 804
		分担金 804
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金 804

第 2 款 広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	977,327	938,444	38,883			977,326	1
計	977,327	938,444	38,883			977,326	1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	977,327	○後期高齢者医療保険料等負担金	977,327
		負担金、補助及び交付金	977,327
		負担金	977,327
		後期高齢者医療保険料等負担金	977,327

第 3 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	1,500	1,500				1,500	
2. 還付加算金	50	50				50	
計	1,550	1,550				1,550	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	1,500	○被保険者保険料還付金	1,500
		償還金、利子及び割引料	1,500
		被保険者保険料還付金	1,500
22. 償還金、利 子及び割引 料	50	○被保険者保険料還付加算金	50
		償還金、利子及び割引料	50
		被保険者保険料還付加算金	50

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (3)	5,603	21,880	12,632	40,115	9,535	49,650	
前年度	5 (2)	3,844	21,238	12,485	37,567	8,438	46,005	
比 較	(1)	1,759	642	147	2,548	1,097	3,645	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	360	519	5,437	3,650	279	270	540	86
	前年度	636	450	5,294	3,508	355		540	189
	比 較	△276	69	143	142	△76	270		△103
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		1,431			60			
	前年度		1,453			60			
	比 較		△22						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	642	昇給に伴う増加分	125	平均昇給率 0.57%	
		その他の増減分	517	会計間異動分	173
				その他分	344
職員手当	147	制度改正に伴う増減分	△194	期末手当 △194	
		その他の増減分	341	会計間異動分	191
				その他分	150

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,940
	平均給与月額 (円)	396,407
	平均年齢 (歳)	47.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,960
	平均給与月額 (円)	395,387
	平均年齢 (歳)	46.4

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	60.00
	4 級	2	40.00
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	60.00
	4 級	1	20.00
	5 級	1	20.00
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	1	1	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	60.00	60.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	80.00	80.00			

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	20.00	20.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

議第26号

令和4年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算

令和4年度米沢市の介護保険事業勘定特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,313,386千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 保険料		1,748,807
	1. 介護保険料	1,748,807
2. 使用料及び手数料		150
	1. 手数料	150
3. 国庫支出金		2,230,000
	1. 国庫負担金	1,574,455
	2. 国庫補助金	655,545
4. 支払基金交付金		2,414,095
	1. 支払基金交付金	2,414,095
5. 県支出金		1,320,411
	1. 県負担金	1,260,284
	2. 県補助金	60,127
6. 財産収入		518
	1. 財産運用収入	518
7. 繰入金		1,591,346
	1. 一般会計繰入金	1,424,702
	2. 基金繰入金	166,644
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		8,058
	1. 延滞金、加算金及び過料	50
	2. 雑入	8,008
歳 入	合 計	9,313,386

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		192,230
	1. 総務管理費	110,405
	2. 徴収費	7,310
	3. 介護認定審査会費	73,901
	4. 趣旨普及費	226
	5. 運営協議会費	388
2. 保険給付費		8,722,267
	1. 介護サービス等諸費	8,164,685
	2. 介護予防サービス等諸費	95,763
	3. その他諸費	7,880
	4. 高額介護サービス等費	166,553
	5. 高額医療合算介護サービス等費	27,115
	6. 特定入所者介護サービス等費	260,271
3. 地域支援事業費		389,069
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	197,633
	2. 一般介護予防事業費	20,374
	3. 包括的支援事業・任意事業費	170,250
	4. その他諸費	812
4. 基金積立金		518
	1. 基金積立金	518
5. 諸支出金		4,302
	1. 償還金及び還付加算金	4,302
6. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,313,386

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定支援業務委託費	令和5年度	2,959

介護保険事業勘定特別会計
予算に関する説明書

米沢市 介護保険事業勘定特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,748,807	1,756,597	△7,790
2. 使用料及び手数料	150	150	
3. 国庫支出金	2,230,000	2,200,170	29,830
4. 支払基金交付金	2,414,095	2,364,998	49,097
5. 県支出金	1,320,411	1,300,918	19,493
6. 財産収入	518	1,274	△756
7. 繰入金	1,591,346	1,516,767	74,579
8. 繰越金	1	1	
9. 諸収入	8,058	11,859	△3,801
歳 入 合 計	9,313,386	9,152,734	160,652

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	192,230	212,555	△20,325
2. 保険給付費	8,722,267	8,588,068	134,199
3. 地域支援事業費	389,069	341,535	47,534
4. 基金積立金	518	1,274	△756
5. 諸支出金	4,302	4,302	
6. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	9,313,386	9,152,734	160,652

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,440		190,790	
3,343,133		3,611,940	1,767,194
205,832		119,306	63,931
		518	
			4,302
		5,000	
3,550,405		3,927,554	1,835,427

2. 歳入

第 1 款 保険料

第 1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	1,748,807	1,756,597	△ 7,790
計	1,748,807	1,756,597	△ 7,790

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	150	150	
計	150	150	

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,574,455	1,544,398	30,057
計	1,574,455	1,544,398	30,057

第 3 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	508,246	531,945	△ 23,699
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	54,705	42,794	11,911
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	65,547	65,589	△ 42
4. 保険者機能強化推進交付金	12,868	12,697	171

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,623,951	第1号被保険者特別徴収保険料（現年度分）
2. 現年度分普通徴収保険料	120,779	第1号被保険者普通徴収保険料（現年度分）
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	4,077	第1号被保険者普通徴収保険料（滞納繰越分）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	150	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,574,454	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	508,246	現年度分調整交付金
1. 現年度分	54,704	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1. 現年度分	65,546	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）
1. 保険者機能強化推進交付金	12,868	保険者機能強化推進交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 介護保険保険者努力支援交付金	12,589	0	12,589
6. 介護保険事業費補助金	1,440	2,747	△ 1,307
7. 災害臨時特例補助金	150	0	150
計	655,545	655,772	△ 227

第 4 款 支払基金交付金

第 1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,355,013	2,318,780	36,233
2. 地域支援事業支援交付金	59,082	46,218	12,864
計	2,414,095	2,364,998	49,097

第 5 款 県支出金

第 1 項 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,260,284	1,246,726	13,558
計	1,260,284	1,246,726	13,558

第 5 款 県支出金

第 2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,353	21,397	5,956
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,774	32,795	△ 21
計	60,127	54,192	5,935

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険保険者努力支援交付金	12,589	介護保険保険者努力支援交付金
1. 介護保険事業費補助金	1,440	介護保険事業費補助金
1. 災害臨時特例補助金	150	介護保険災害臨時特例補助金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,355,012	現年度分介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	59,081	現年度分地域支援事業支援交付金
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,260,283	現年度分介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	27,352	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業)
1. 現年度分	32,773	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)
2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)

第 6 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	518	1,274	△ 756
計	518	1,274	△ 756

第 7 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	1,090,284	1,073,508	16,776
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,352	21,396	5,956
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,773	32,794	△ 21
4. 低所得者保険料軽減繰入金	78,653	74,562	4,091
5. その他一般会計繰入金	195,640	214,658	△ 19,018
計	1,424,702	1,416,918	7,784

第 7 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険給付基金繰入金	166,644	99,849	66,795
計	166,644	99,849	66,795

第 8 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険給付基金 金 利 子 収 入	518	介護保険給付基金利子収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,090,284	現年度分介護給付費繰入金
1. 現年度分	27,352	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業)
1. 現年度分	32,773	現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業以外)
1. 現年度分	78,653	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰 入金	95,645	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	99,995	事務費繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険給付基 金 繰 入 金	166,644	介護保険給付基金繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

第 9 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者延滞金	50	40	10
計	50	40	10

第 9 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	7,898	11,709	△ 3,811
2. 返納金	10	10	
3. 雑入	100	100	
計	8,008	11,819	△ 3,811

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第三者納付金	7,898	第三者納付金
1. 返納金	10	返納金
1. 雑入	100	家族介護者交流激励支援事業負担金

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	110,405	130,221	△19,816	1,440		108,965	
計	110,405	130,221	△19,816	1,440		108,965	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	7,310	7,620	△310			7,310	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	50,501	○職員給与費 14人分	95,645
3. 職員手当等	26,747	給料	50,501
4. 共済費	18,397	職員手当等	26,747
8. 旅費	112	共済費	18,397
10. 需用費	648	○一般管理事業費	14,760
11. 役務費	4,045	旅費	112
12. 委託料	2,929	普通旅費	112
13. 使用料及び 賃借料	27	需用費	648
18. 負担金、補 助及び交付 金	6,999	消耗品費	398
		印刷製本費	250
		役務費	4,045
		通信運搬費	3,595
		手数料	450
		委託料	2,929
		使用料及び賃借料	27
		負担金、補助及び交付金	6,999
		負担金	64
		会議等負担金	64
		分担金	6,935
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	6,935

(単位 : 千円)

節		説	明		
区 分	金 額				
10. 需用費	918	○賦課事業費	5,608		
11. 役務費	3,027	需用費	621		
18. 負担金、補 助及び交付 金	3,365	消耗品費	48		
		印刷製本費	573		
		役務費	2,489		
		通信運搬費	2,367		
		手数料	122		
		負担金、補助及び交付金	2,498		
		分担金	2,498		
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	2,498		
				○徴収事業費	1,702
				需用費	297

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,310	7,620	△310			7,310	

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	11,370	11,702	△332			11,370	
2. 認定調査等費	62,531	62,387	144			62,531	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	68
		印刷製本費	229
		役務費	538
		通信運搬費	538
		負担金、補助及び交付金	867
		分担金	867
		置賜広域行政事務組合電算処理分担金	867

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	9,921	○認定審査会運営事業費	11,370
7. 報償費	675	報酬	9,921
8. 旅費	303	認定審査会委員報酬	9,921
10. 需用費	114	報償費	675
11. 役務費	357	旅費	303
		費用弁償	303
		需用費	114
		消耗品費	114
		役務費	357
		通信運搬費	357
1. 報酬	20,317	○認定調査事業費	62,531
3. 職員手当等	2,357	報酬	20,317
4. 共済費	3,914	会計年度任用職員報酬	20,317
8. 旅費	381	職員手当等	2,357
10. 需用費	1,214	共済費	3,914
11. 役務費	25,483	旅費	381
12. 委託料	8,848	費用弁償	344
26. 公課費	17	普通旅費	37
		需用費	1,214
		消耗品費	466
		燃料費	180
		印刷製本費	78
		修繕料	490
		役務費	25,483
		通信運搬費	1,188

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	73,901	74,089	△188			73,901	

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	226	237	△11			226	
計	226	237	△11			226	

第 1 款 総務費

第 5 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	388	388				388	
計	388	388				388	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 24,188
		自動車損害保険料 107
		委託料 8,848
		公課費 17
		自動車重量税 17

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	100	○趣旨普及事業費 226
8. 旅費	26	報償費 100
10. 需用費	100	旅費 26
		費用弁償 26
		需用費 100
		食糧費 1
		印刷製本費 99

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	388	○運営協議会費 388
		報酬 388
		介護保険運営協議会委員報酬 388

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,017,322	3,027,175	△9,853	1,156,602		1,249,493	611,227
2. 特例居宅介護サービス給付費	18,292	18,292		7,011		7,575	3,706
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,855,023	1,711,694	143,329	710,976		768,176	375,871
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5. 施設介護サービス給付費	2,901,567	2,907,388	△5,821	1,112,084		1,201,556	587,927
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,771	8,293	478	3,361		3,632	1,778
8. 居宅介護住宅改修費	17,387	18,090	△703	6,663		7,199	3,525
9. 居宅介護サービス計画給付費	346,320	339,197	7,123	132,735		143,414	70,171
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	3,017,322	○居宅介護サービス給付費	3,017,322
		負担金、補助及び交付金	3,017,322
		負担金	3,017,322
		居宅介護サービス給付費	3,017,322
18. 負担金、補助及び交付金	18,292	○特例居宅介護サービス給付費	18,292
		負担金、補助及び交付金	18,292
		負担金	18,292
		特例居宅介護サービス給付費	18,292
18. 負担金、補助及び交付金	1,855,023	○地域密着型介護サービス給付費	1,855,023
		負担金、補助及び交付金	1,855,023
		負担金	1,855,023
		地域密着型介護サービス給付費	1,855,023
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	2,901,567	○施設介護サービス給付費	2,901,567
		負担金、補助及び交付金	2,901,567
		負担金	2,901,567
		施設介護サービス給付費	2,901,567
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	8,771	○居宅介護福祉用具購入費	8,771
		負担金、補助及び交付金	8,771
		負担金	8,771
		居宅介護福祉用具購入費	8,771
18. 負担金、補助及び交付金	17,387	○居宅介護住宅改修費	17,387
		負担金、補助及び交付金	17,387
		負担金	17,387
		居宅介護住宅改修費	17,387
18. 負担金、補助及び交付金	346,320	○居宅介護サービス計画給付費	346,320
		負担金、補助及び交付金	346,320
		負担金	346,320
		居宅介護サービス計画給付費	346,320
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	8,164,685	8,030,132	134,553	3,129,432		3,381,045	1,654,208

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	57,957	52,313	5,644	22,215		24,002	11,740
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	11,386	15,371	△3,985	4,363		4,715	2,308
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,358	2,097	261	904		977	477
6. 介護予防住宅改修費	9,135	8,572	563	3,501		3,783	1,851
7. 介護予防サービス計画給付費	14,924	10,087	4,837	5,721		6,180	3,023
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	57,957	○介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防サービス給付費	57,957 57,957 57,957 57,957
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	11,386	○地域密着型介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	11,386 11,386 11,386 11,386
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	2,358	○介護予防福祉用具購入費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防福祉用具購入費	2,358 2,358 2,358 2,358
18. 負担金、補助及び交付金	9,135	○介護予防住宅改修費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防住宅改修費	9,135 9,135 9,135 9,135
18. 負担金、補助及び交付金	14,924	○介護予防サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金 介護予防サービス計画給付費	14,924 14,924 14,924 14,924
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金 負担金	1 1 1

第 2 款 保険給付費

第 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	95,763	88,443	7,320	36,704		39,657	19,402

第 2 款 保険給付費

第 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	7,880	7,848	32	3,020		3,264	1,596
計	7,880	7,848	32	3,020		3,264	1,596

第 2 款 保険給付費

第 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	166,301	156,842	9,459	63,738		68,866	33,697
2. 高額介護予防サービス費	252	252		97		105	50
計	166,553	157,094	9,459	63,835		68,971	33,747

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	26,926	24,890	2,036	10,320		11,150	5,456

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	7,880	○審査支払手数料	7,880
		役務費	7,880
		手数料	7,880

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	166,301	○高額介護サービス費	166,301
		負担金、補助及び交付金	166,301
		負担金	166,301
		高額介護サービス費	166,301
18. 負担金、補助及び交付金	252	○高額介護予防サービス費	252
		負担金、補助及び交付金	252
		負担金	252
		高額介護予防サービス費	252

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	26,926	○高額医療合算介護サービス費	26,926
		負担金、補助及び交付金	26,926
		負担金	26,926
		高額医療合算介護サービス費	26,926

第 2 款 保険給付費

第 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 高額医療合算介護予防サービス費	189	179	10	73		79	37
計	27,115	25,069	2,046	10,393		11,229	5,493

第 2 款 保険給付費

第 6 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	260,259	279,479	△19,220	99,749		107,774	52,736
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3. 特定入所者介護予防サービス費	10	1	9				10
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	260,271	279,482	△19,211	99,749		107,774	52,748

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	189	○高額医療合算介護予防サービス費	189
		負担金、補助及び交付金	189
		負担金	189
		高額医療合算介護予防サービス費	189

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	260,259	○特定入所者介護サービス費	260,259
		負担金、補助及び交付金	260,259
		負担金	260,259
		特定入所者介護サービス費	260,259
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助及び交付金	10	○特定入所者介護予防サービス費	10
		負担金、補助及び交付金	10
		負担金	10
		特定入所者介護予防サービス費	10
18. 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1
		負担金、補助及び交付金	1
		負担金	1
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

第 3 款 地域支援事業費

第 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	176,194	130,624	45,570	78,661		69,596	27,937
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	21,439	19,362	2,077	8,038		8,468	4,933
計	197,633	149,986	47,647	86,699		78,064	32,870

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	20,374	20,480	△106	7,641		8,048	4,685

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	1,830	○介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	176,194
3. 職員手当等	208	報酬	1,830
4. 共済費	355	会計年度任用職員報酬	1,830
8. 旅費	51	職員手当等	208
10. 需用費	13	共済費	355
12. 委託料	5,960	旅費	51
18. 負担金、補助及び交付金	167,777	費用弁償	51
		需用費	13
		消耗品費	13
		委託料	5,960
		負担金、補助及び交付金	167,777
		負担金	167,777
		介護予防・生活支援サービス費	167,777
18. 負担金、補助及び交付金	21,439	○介護予防ケアマネジメント事業費	21,439
		負担金、補助及び交付金	21,439
		負担金	21,439
		介護予防ケアマネジメント費	21,439

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報償費	486	○介護予防把握事業費	8,280
10. 需用費	990	委託料	8,280
11. 役務費	139	○介護予防普及啓発事業費	11,352
12. 委託料	18,759	報償費	72
		需用費	733
		消耗品費	621
		印刷製本費	112
		役務費	68
		通信運搬費	52
		手数料	16
		委託料	10,479
		○地域介護予防活動支援事業費	135
		報償費	18
		需用費	82
		消耗品費	82

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	20,374	20,480	△106	7,641		8,048	4,685

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援 事業費	134,136	133,313	823	90,332		25,821	17,983

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		役務費	35
		通信運搬費	13
		手数料	22
		○地域リハビリテーション活動支援事業費	607
		報償費	396
		需用費	175
		消耗品費	175
		役務費	36
		通信運搬費	36

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	9,206	○職員給与費 3人分	27,334
2. 給料	12,922	給料	12,922
3. 職員手当等	10,454	職員手当等	9,418
4. 共済費	6,766	共済費	4,994
7. 報償費	20	○地域包括支援センター運営費	106,802
8. 旅費	333	報酬	9,206
10. 需用費	504	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	83
11. 役務費	118	会計年度任用職員報酬	9,123
12. 委託料	93,750	職員手当等	1,036
18. 負担金、補助及び交付金	40	共済費	1,772
		報償費	20
		旅費	333
26. 公課費	23	費用弁償	272
		普通旅費	61
		需用費	504
		消耗品費	376
		燃料費	34
		食糧費	1
		修繕料	93
		役務費	118
		通信運搬費	48
		手数料	37
		自動車損害保険料	33

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 任意事業費	8,620	10,028	△1,408	4,978		1,760	1,882

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		委託料	93,750
		負担金、補助及び交付金	40
		負担金	40
		会議等負担金	40
		公課費	23
		自動車重量税	23
7. 報償費	316	○介護給付費等適正化事業費	380
8. 旅費	266	報償費	300
10. 需用費	311	旅費	69
11. 役務費	195	費用弁償	69
12. 委託料	6,232	需用費	11
18. 負担金、補助及び交付金	196	消耗品費	10
		食糧費	1
		○家族介護継続支援事業費	627
19. 扶助費	1,104	報償費	16
		委託料	611
		○成年後見制度利用支援事業費	1,252
		役務費	148
		通信運搬費	20
		手数料	128
		扶助費	1,104
		○福祉用具・住宅改修支援事業費	80
		負担金、補助及び交付金	80
		補助金	80
		介護保険住宅改修支援事業補助金	80
		○介護相談員派遣事業費	3,449
		旅費	197
		費用弁償	173
		普通旅費	24
		需用費	73
		消耗品費	73
		委託料	3,063
		負担金、補助及び交付金	116
		負担金	116
		会議等負担金	116
		○シルバーハウジング生活援助員派遣等事業費	2,832
		需用費	227
		消耗品費	15
		光熱水費	212

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 認知症総合 支援事業費	4,328	4,226	102	2,499		833	996
4. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,006	8,006		4,623		1,541	1,842
5. 生活支援体 制整備事業 費	14,057	13,685	372	8,118		2,706	3,233

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		役務費	47
		通信運搬費	47
		委託料	2,558
7. 報償費	70	○認知症総合支援事業費	4,328
8. 旅費	71	報償費	70
10. 需用費	1,301	旅費	71
11. 役務費	10	費用弁償	11
12. 委託料	2,800	普通旅費	60
18. 負担金、補助及び交付金	76	需用費	1,301
		消耗品費	920
		燃料費	8
		食糧費	1
		印刷製本費	372
		役務費	10
		通信運搬費	10
		委託料	2,800
		負担金、補助及び交付金	76
		負担金	76
		会議等負担金	76
10. 需用費	6	○在宅医療・介護連携推進事業費	8,006
12. 委託料	8,000	需用費	6
		消耗品費	6
		委託料	8,000
7. 報償費	60	○生活支援体制整備事業費	14,057
8. 旅費	74	報償費	60
10. 需用費	18	旅費	74
11. 役務費	7	費用弁償	13
12. 委託料	13,885	普通旅費	61
18. 負担金、補助及び交付金	13	需用費	18
		消耗品費	17
		食糧費	1
		役務費	7
		通信運搬費	7
		委託料	13,885
		負担金、補助及び交付金	13
		負担金	13
		会議等負担金	13

第 3 款 地域支援事業費

第 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 地域ケア会議推進事業費	1,103	1,103		637		212	254
計	170,250	170,361	△111	111,187		32,873	26,190

第 3 款 地域支援事業費

第 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	812	708	104	305		321	186
計	812	708	104	305		321	186

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報償費	600	○地域ケア会議推進事業費	1,103
8. 旅費	339	報償費	600
10. 需用費	164	旅費	339
		費用弁償	339
		需用費	164
		消耗品費	164

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役務費	812	○審査支払手数料	812
		役務費	812
		手数料	812

第 4 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護保険給 付基金積立 金	518	1,274	△756			518	
計	518	1,274	△756			518	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24. 積立金	518	○介護保険給付基金積立金 518
		積立金 518
		介護保険給付基金積立金 518

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第 1 号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	4,300	4,300					4,300
2. 償還金	2	2					2
計	4,302	4,302					4,302

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	4,300	○介護保険料還付金及び還付加算金（普通徴収）	300
		償還金、利子及び割引料	300
		普通徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	300
		○介護保険料還付金及び還付加算金（特別徴収）	4,000
		償還金、利子及び割引料	4,000
		特別徴収第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,000
22. 償還金、利 子及び割引 料	2	○国庫支出金等返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		国庫支出金等返還金	1
		○支払基金交付金返還金	1
		償還金、利子及び割引料	1
		支払基金交付金返還金	1

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17 (15)	31,270	63,423	39,766	134,459	29,432	163,891	
前年度	18 (14)	30,913	70,944	45,485	147,342	30,426	177,768	
比 較	△1 (1)	357	△7,521	△5,719	△12,883	△994	△13,877	

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,014	1,077	17,159	10,295	940	1,218	2,270	131
	前年度	1,710	1,002	19,681	11,707	1,147	1,590	2,270	698
	比 較	△696	75	△2,522	△1,412	△207	△372		△567
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		5,005	623		34			
	前年度		5,023	623		34			
	比 較		△18						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△7,521	昇給に伴う増加分	1,101	平均昇給率	1.77%	
		その他の増減分	△8,622	会計間異動分	△7,687	
職員手当	△5,719	制度改正に伴う増減分	△510	期末手当	△510	
		その他の増減分	△5,209	会計間異動分	△4,737	
				その他分	△472	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	313,220
	平均給与月額 (円)	359,958
	平均年齢 (歳)	40.3
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	327,744
	平均給与月額 (円)	370,926
	平均年齢 (歳)	41.9

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現在	1 級	4	26.67
	2 級	1	6.67
	3 級	4	26.67
	4 級	3	20.00
	5 級	2	13.32
	6 級	1	6.67
	7 級		
	計	15	100.00
令和 3 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	16.66
	2 級	1	5.56
	3 級	6	33.33
	4 級	5	27.78
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級		
	計	18	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する 課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.12	94.12		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.44	94.44		

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	5.89	5.89	
代表的な特殊勤務手当の名称	税等徴収手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(令 和 4 年 度)	千円		千円
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定支援業務委託費	2,959		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	2,959			2,959	

米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

議第 27 号

令和 4 年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算

令和 4 年度米沢市のと畜場及び食肉市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 198,530 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		39,086
	1. 使用料	39,086
2. 繰入金		127,055
	1. 一般会計繰入金	127,055
3. 諸収入		2,389
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	2,388
4. 市債		30,000
	1. 市債	30,000
歳 入	合 計	198,530

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		150,444
	1. 施設管理費	150,444
2. 公債費		43,086
	1. 公債費	43,086
3. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	198,530

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般管理事業費	30,000	借入先との協定による。	借入先との協定による。	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	30,000			

と畜場及び食肉市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 と畜場及び食肉市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 使用料及び手数料	39,086	36,320	2,766
2. 繰入金	127,055	135,626	△8,571
3. 諸収入	2,389	2,403	△14
4. 市債	30,000	30,000	
歳 入 合 計	198,530	204,349	△5,819

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	150,444	150,643	△199
2. 公債費	43,086	48,706	△5,620
3. 予備費	5,000	5,000	
歳 出 合 計	198,530	204,349	△5,819

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	30,000	120,443	1
		43,086	
		5,000	
	30,000	168,529	1

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	39,086	36,320	2,766
計	39,086	36,320	2,766

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	127,055	135,626	△ 8,571
計	127,055	135,626	△ 8,571

第 3 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 3 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	2,388	2,402	△ 14
計	2,388	2,402	△ 14

第 4 款 市債

第 1 項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. と畜場整備事業債	30,000	30,000	
計	30,000	30,000	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. と畜場使用料	23,617	と畜場使用料
2. 食肉市場使用料	15,469	食肉市場使用料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	127,055	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	2,388	光熱水費実費収入 (電気料)

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. と畜場整備事業債	30,000	と畜場整備事業債

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	150,444	150,643	△199		30,000	120,443	1
計	150,444	150,643	△199		30,000	120,443	1

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	3,780	○職員給与費 1人分	7,723
3. 職員手当等	2,480	給料	3,780
4. 共済費	1,463	職員手当等	2,480
10. 需用費	117,323	共済費	1,463
11. 役務費	112	○一般管理事業費	142,721
12. 委託料	23,331	需用費	117,323
26. 公課費	1,955	消耗品費	225
		燃料費	2,443
		食糧費	4
		印刷製本費	45
		光熱水費	60,855
		修繕料	53,751
		役務費	112
		火災保険料	112
		委託料	23,331
		公課費	1,955
		消費税及び地方消費税	1,955

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	39,512	44,462	△4,950			39,512	
2. 利子	3,574	4,244	△670			3,574	
計	43,086	48,706	△5,620			43,086	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	39,512	○長期債元金	39,512
		償還金、利子及び割引料	39,512
		長期債元金	39,512
22. 償還金、利 子及び割引 料	3,574	○長期債利子	3,574
		償還金、利子及び割引料	3,574
		長期債利子	3,574

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	5,000	5,000				5,000	
計	5,000	5,000				5,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 5,000
		予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,780	2,480	6,260	1,463	7,723	
前年度	1		3,619	2,475	6,094	1,528	7,622	
比 較			161	5	166	△65	101	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	240	84	839	610	89		360	20
	前年度	240	84	838	584	89		360	38
	比 較			1	26				△18
	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度		238						
	前年度		242						
	比 較		△4						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	161	昇給に伴う増加分	161	平均昇給率	4.45%	
職員手当	5	制度改正に伴う増減分	△21	期末手当	△21	
		その他の増減分	26	その他分	26	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	207,900
	平均給与月額 (円)	255,317
	平均年齢 (歳)	27.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	202,800
	平均給与月額 (円)	250,217
	平均年齢 (歳)	26.0

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00
令和3年1月1日現在	1 級	1	100.00
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務
区 分	5 級	6 級	7 級	
一般行政職	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			

オ. 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用に係る手当は、使用距離2km以上40km未満を2km毎に区分、40km以上45km未満及び45km以上に区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(令 和 2 年 度)	千円		千円
と畜場及び食肉市場管理業務委託費	106,744	令和3年度	21,149

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和7年度まで	85,595			85,595	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1. 公 営 企 業 債	292,748	278,287	30,000	39,512	268,775
(1)と 畜 場	292,748	278,287	30,000	39,512	268,775
計	292,748	278,287	30,000	39,512	268,775

米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

議第28号

令和4年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算

令和4年度米沢市の青果物地方卸売市場費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,875千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		13,899
	1. 使用料	13,899
2. 繰入金		36,671
	1. 一般会計繰入金	36,671
3. 諸収入		10,305
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	10,304
歳 入	合 計	60,875

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		56,751
	1. 施設管理費	56,751
2. 公債費		2,124
	1. 公債費	2,124
3. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	60,875

青果物地方卸売市場費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 青果物地方卸売市場費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	13,899	13,537	362
2. 繰入金	36,671	9,878	26,793
3. 諸収入	10,305	9,694	611
歳 入 合 計	60,875	33,109	27,766

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	56,751	28,985	27,766
2. 公債費	2,124	2,124	
3. 予備費	2,000	2,000	
歳 出 合 計	60,875	33,109	27,766

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		56,750	1
		2,124	
		2,000	
		60,874	1

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 施設使用料	13,899	13,537	362
計	13,899	13,537	362

第 2 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	36,671	9,878	26,793
計	36,671	9,878	26,793

第 3 款 諸収入

第 1 項 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市預金利子	1	1	
計	1	1	

第 3 款 諸収入

第 2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	10,304	9,693	611
計	10,304	9,693	611

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 卸売市場使用料	13,899	卸売市場使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	36,671	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市預金利子	1	市預金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	10,304	光熱水費実費収入（電気料） 7,023 光熱水費実費収入（水道料） 186 廃棄物処分費実費収入 3,095

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	56,751	28,985	27,766			56,750	1
計	56,751	28,985	27,766			56,750	1

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	3,118	○一般管理事業費	56,751
3. 職員手当等	354	報酬	3,118
4. 共済費	607	会計年度任用職員報酬	3,118
7. 報償費	123	職員手当等	354
8. 旅費	232	共済費	607
10. 需用費	9,895	報償費	123
11. 役務費	76	旅費	232
12. 委託料	20,861	費用弁償	146
13. 使用料及び 賃借料	78	普通旅費	86
18. 負担金、補 助及び交付 金	20,907	需用費	9,895
26. 公課費	500	消耗品費	78
		燃料費	67
		食糧費	38
		光熱水費	8,012
		修繕料	1,700
		役務費	76
		手数料	44
		火災保険料	32
		委託料	20,861
		使用料及び賃借料	78
		負担金、補助及び交付金	20,907
		負担金	37
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		米沢市青果物地方卸売市場運営協議会負担金	7
		補助金	20,870
		青果物卸売市場再整備事業補助金	20,870
		公課費	500
		消費税及び地方消費税	500

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	2,117	2,109	8			2,117	
2. 利子	7	15	△8			7	
計	2,124	2,124				2,124	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利 子及び割引 料	2,117	○長期債元金	2,117
		償還金、利子及び割引料	2,117
		長期債元金	2,117
22. 償還金、利 子及び割引 料	7	○長期債利子	7
		償還金、利子及び割引料	7
		長期債利子	7

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000				2,000	
計	2,000	2,000				2,000	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 2,000
		予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	3,118		354	3,472	607	4,079	
前年度	(2)	3,118		354	3,472	572	4,044	
比 較						35	35	

※ () 内は短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度			354					
	前年度			354					
	比 較								
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	4,225	2,117		2,117	0
(1) 青果物地方卸売 市場整備事業	4,225	2,117		2,117	0
計	4,225	2,117		2,117	0

米沢市物品調達費特別会計予算

令和4年度米沢市物品調達費特別会計予算

令和4年度米沢市の物品調達費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,372千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1. 物品収入		19,372
	1. 物品収入	19,372
2. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
歳 入	合 計	20,372

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 物品調達費		19,372
	1. 物品調達費	19,372
2. 繰出金		1,000
	1. 繰出金	1,000
歳 出 合 計		20,372

物品調達費特別会計予算に関する説明書

米沢市 物品調達費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 物品収入	19,372	21,395	△2,023
2. 繰越金	1,000	4,000	△3,000
歳 入 合 計	20,372	25,395	△5,023

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 物品調達費	19,372	21,395	△2,023
2. 繰出金	1,000	4,000	△3,000
歳 出 合 計	20,372	25,395	△5,023

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		19,372	
			1,000
		19,372	1,000

2. 歳入

第 1 款 物品収入

第 1 項 物品収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 物品売払収入	19,372	21,395	△ 2,023
計	19,372	21,395	△ 2,023

第 2 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1,000	4,000	△ 3,000
計	1,000	4,000	△ 3,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 物品売払収入	19,372	物品売払収入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金

3. 歳出

第 1 款 物品調達費

第 1 項 物品調達費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 用品調達費	19,372	21,395	△2,023			19,372	
計	19,372	21,395	△2,023			19,372	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	458	○用品調達事業費	19,372
4. 共済費	80	報酬	458
8. 旅費	53	会計年度任用職員報酬	458
10. 需用費	5,894	共済費	80
11. 役務費	3,224	旅費	53
13. 使用料及び 賃借料	9,631	費用弁償	13
		普通旅費	40
18. 負担金、補 助及び交付 金	32	需用費	5,894
		消耗品費	4,894
		印刷製本費	1,000
		役務費	3,224
		手数料	3,224
		使用料及び賃借料	9,631
		負担金、補助及び交付金	32
		負担金	32
		会議等負担金	32

第 2 款 繰出金

第 1 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1,000	4,000	△3,000				1,000
計	1,000	4,000	△3,000				1,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27. 繰出金	1,000	○一般会計繰出金	1,000
		繰出金	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	458			458	80	538	
前年度								
比 較	(1)	458			458	80	538	

※ () 内は短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

米沢市南原財産区費特別会計予算

議第30号

令和4年度米沢市南原財産区費特別会計予算

令和4年度米沢市の南原財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ709千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 繰越金		706
	1. 繰越金	706
2. 諸収入		3
	1. 預金利子	3
歳 入	合 計	709

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		659
	1. 総務管理費	659
2. 予備費		50
	1. 予備費	50
歳 出	合 計	709

南原財産区費特別会計予算に関する説明書

米沢市 南原財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	706	522	184
2. 諸収入	3	6	△3
歳入合計	709	528	181

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	659	478	181
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	709	528	181

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			659
			50
			709

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	706	522	184
計	706	522	184

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	3	6	△ 3
計	3	6	△ 3

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	706	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	3	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	659	478	181				659
計	659	478	181				659

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	171	○一般管理事業費	659
7. 報償費	7	報酬	171
8. 旅費	160	財産区管理会委員報酬	171
9. 交際費	30	報償費	7
10. 需用費	38	旅費	160
11. 役務費	175	費用弁償	129
12. 委託料	60	普通旅費	31
13. 使用料及び 賃借料	18	交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	175
		通信運搬費	5
		手数料	170
		委託料	60
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 50
		予備費 50

米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

議第31号

令和4年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算

令和4年度米沢市の三沢東部財産区費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ667千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中 川 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 繰越金		6 6 3
	1. 繰越金	6 6 3
2. 諸収入		4
	1. 預金利子	4
歳 入	合 計	6 6 7

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6 1 7
	1. 総務管理費	6 1 7
2. 予備費		5 0
	1. 予備費	5 0
歳 出	合 計	6 6 7

三沢東部財産区費特別会計
予算に関する説明書

米沢市 三沢東部財産区費特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰越金	663	466	197
2. 諸収入	4	8	△4
歳入合計	667	474	193

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	617	424	193
2. 予備費	50	50	
歳 出 合 計	667	474	193

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			617
			50
			667

2. 歳入

第 1 款 繰越金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	663	466	197
計	663	466	197

第 2 款 諸収入

第 1 項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	4	8	△ 4
計	4	8	△ 4

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	663	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	4	預金利子

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	617	424	193				617
計	617	424	193				617

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	129	○一般管理事業費	617
7. 報償費	7	報酬	129
8. 旅費	160	財産区管理会委員報酬	129
9. 交際費	30	報償費	7
10. 需用費	38	旅費	160
11. 役務費	175	費用弁償	129
12. 委託料	60	普通旅費	31
13. 使用料及び 賃借料	18	交際費	30
		需用費	38
		消耗品費	28
		食糧費	10
		役務費	175
		通信運搬費	5
		手数料	170
		委託料	60
		使用料及び賃借料	18

第 2 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50	50					50
計	50	50					50

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		○予備費 50
		予備費 50

米沢市水道事業会計予算

令和4年度米沢市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度米沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	32,997 栓
(2) 年 間 総 給 水 量	9,560,752 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	26,194 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
重 要 施 設 耐 震 化 事 業	246,796 千円
舘山配水区受水施設整備事業	352,202 千円
水 道 施 設 改 良 事 業	284,157 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,040,698 千円
第1項 営 業 収 益	1,917,286 千円
第2項 営 業 外 収 益	123,412 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,864,003 千円
第1項 営 業 費 用	1,838,165 千円
第2項 営 業 外 費 用	20,838 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額945,166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,157千円、過年度分損益勘定留保資金433,155千円、減債積立金114,490千円及び建設改良積立金320,364千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	58,817千円
第1項	負担金	1,000千円
第2項	補助金	35,000千円
第3項	加入金	20,815千円
第4項	補償金	2,002千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,003,983千円
第1項	建設改良費	889,493千円
第2項	企業債償還金	114,490千円

(継続費)

第5条 継続費の経費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	舘山配水区新配水池等整備事業	千円 1,540,000	4	千円 270,000
				5	630,000
				6	640,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 220,507 千円

(2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、56,082千円と定める。

令和4年2月24日提出

米 沢 市 長 中 川 勝

令和4年度米沢市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
2,040,698	
1,917,286	
1,806,741	水道給水収益 1,799,844 簡易水道給水収益 6,897
104,463	公共用水等市負担金 11,379 消火栓維持管理費市負担金 4,000 下水道事業負担金 89,084
6,082	材料売却収益 514 手数料 5,568
123,412	
80	預金利息
910	児童手当市負担金
116,593	
2,829	その他雑収益
3,000	

支 出

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	1 原水及び浄水費
		2 配水費

(単位：千円)

予 定 額	備 考	
1,864,003		
1,838,165		
667,507	給料	9,464
	手当	3,371
	賞与引当金繰入額	1,470
	法定福利費	2,911
	備消耗品費	164
	燃料費	59
	印刷製本費	55
	通信運搬費	1,107
	光熱水費	580
	動力費	12,296
	修繕費	14,362
	材料費	2,053
	手数料	5
	賃借料	722
	委託料	78,028
	負担金	40
	保険料	41
	受水費	540,779
271,178	給料	46,165
	手当	20,257
	賞与引当金繰入額	7,189
	法定福利費	13,267
	公課費	104
	備消耗品費	1,427
	燃料費	318
	印刷製本費	603
	通信運搬費	2,617
	光熱水費	684
	動力費	14,919
	薬品費	175
	修繕費	50,000
	材料費	4,000
	手数料	42
	賃借料	2,928
	委託料	98,162
	保険料	621
	路面復旧費	7,700

款	項	目
		3 給 水 費
		4 総 係 費

(単位：千円)

予 定 額	備 考	
131,421	給料	13,998
	手当	5,928
	賞与引当金繰入額	2,238
	法定福利費	4,248
	公課費	9
	備消耗品費	180
	燃料費	127
	印刷製本費	401
	薬品費	41
	修繕費	52,949
	手数料	9
	委託料	50,147
	保険料	46
	路面復旧費	1,100
272,357	報酬	3,552
	給料	34,615
	手当	16,081
	賞与引当金繰入額	5,454
	法定福利費	11,405
	報償費	288
	公課費	72
	旅費	1,609
	食糧費	58
	交際費	50
	備消耗品費	2,461
	燃料費	328
	印刷製本費	3,906
	通信運搬費	10,458
	動力費	2,500
	広告料	22
	修繕費	3,435
	被服費	399
	手数料	8,602
	賃借料	856
	委託料	142,015
	厚生費	284
	負担金	1,829
	保険料	210
	退職給付引当金繰入額	18,894
	貸倒引当金繰入額	2,974

款	項	目
		5 白布簡易水道営業費
		6 板谷簡易水道営業費
		7 減 価 償 却 費
		8 資 産 減 耗 費
		9 そ の 他 営 業 費 用
	2 営 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 雑 支 出
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
8,779	備消耗品費	50
	通信運搬費	81
	光熱水費	119
	動力費	604
	薬品費	3
	修繕費	1,500
	材料費	55
	委託料	6,353
	保険料	14
10,019	備消耗品費	60
	通信運搬費	72
	光熱水費	93
	動力費	1,469
	修繕費	1,000
	材料費	44
	賃借料	10
	委託料	7,265
	保険料	6
463,417	水道減価償却費	455,223
	簡易水道減価償却費	8,194
12,053	水道固定資産除却費	
1,434	材料売却原価	434
	雑支出	1,000
20,838		
16,938	水道企業債利息	16,126
	一時借入金利息	812
3,900	その他雑支出	
5,000		
5,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的収入	1 負担金	1 他会計負担金
	2 補助金	1 県補助金
	3 加入金	1 加入金
	4 補償金	1 補償金

支 出

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 重要施設耐震化事業費
		2 館山配水区受水施設整備事業費
		3 水道施設改良費
		4 営業設備費
	2 企業債償還金	
		1 水道企業債償還金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
58,817	
1,000	
1,000	消火栓設置費市負担金
35,000	
35,000	生活基盤施設耐震化等交付金
20,815	
20,815	
2,002	
2,002	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考
1,003,983	
889,493	
246,796	工事請負費
352,202	旅費 100 委託料 1,100 工事請負費 349,002 土地購入費 2,000
284,157	材料費 434 委託料 10,791 工事請負費 254,932 土地購入費 18,000
6,338	量水器購入費 3,930 器具備品購入費 765 車両購入費 1,643
114,490	
114,490	

令和4年度米沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	110,212
	減価償却費	463,417
	固定資産除却費	12,053
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,578
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,071
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	801
	長期前受金戻入額	△ 116,593
	受取利息及び受取配当金	△ 80
	支払利息	16,938
	未収金の増減額 (△は増加)	7,218
	未払金の増減額 (△は減少)	16,255
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 17
	小計	498,711
	利息及び配当金の受取額	80
	利息の支払額	△ 16,938
	業務活動によるキャッシュ・フロー	481,853
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 810,444
	国庫補助金等による収入	56,925
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,519
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,490
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,490
	資金増減額 (△は減少額)	△ 386,156
	資金期首残高	4,751,750
	資金期末残高	4,365,594

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		24(2)	3,552	104,242	78,203	185,997	34,510	220,507
前 年 度		23(3)	3,552	103,559	98,630	205,741	35,166	240,907
比 較		1(△1)		683	△ 20,427	△ 19,744	△ 656	△ 20,400

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,466	882	1,020		8,688	66	2,175
	前 年 度	2,466	336	1,138		8,632	66	2,175
	比 較		546	△ 118		56		
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	62	23,525	17,782	1,563	18,894	1,080	78,203
	前 年 度	62	24,334	17,674	1,577	38,670	1,500	98,630
比 較		△ 809	108	△ 14	△ 19,776	△ 420	△ 20,427	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	683	昇給に伴う増加分		1,255	平均昇給率 1.22 %	
		その他の増減分		△ 572	会計間異動分 1,809 千円	
					その他分 △ 2,381 千円	
手 当	△ 20,427	制度改正に伴う 増減分		△ 960	期末手当	
		その他の増減分		△ 19,467	会計間異動分 1,281 千円	
					その他分 △ 20,748 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,378
	平均給与月額(円)	397,226
	平均年齢(歳)	49.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	376,761
	平均給与月額(円)	407,676
	平均年齢(歳)	48.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	185,100	185,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	4.2
	2 級	1	4.2
	3 級	4	16.6
	4 級	14	58.3
	5 級	1	4.2
	6 級	2	8.3
	7 級	1	4.2
	計	24	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	4.4
	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	5	21.7
	4 級	12	52.1
	5 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.4
	計	23 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	3	3
	8 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	10	10
		6 号 給 (人)	3	3
	8 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)	78.3	78.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	
前 年 度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左の財源内訳		
					企 業 債	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	館山配水区 新配水池等 整備事業	4	270,000		270,000	
			5	630,000		630,000	
			6	640,000		640,000	
			計	1,540,000		1,540,000	

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義務 発生(見込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
		270,000	270,000		17.5%
				630,000	40.9
				640,000	41.6
		270,000	270,000	1,270,000	100.0

令和4年度米沢市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	22,540,803		
	減 価 償 却 累 計 額	12,337,451	10,203,352	
(2)	無 形 固 定 資 産		485	
	固 定 資 産 合 計			10,203,837
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,365,594	
(2)	未 収 金	86,009		
	貸 倒 引 当 金	△ 22,362	63,647	
(3)	有 価 証 券		200	
(4)	貯 蔵 品		5,018	
	流 動 資 産 合 計			4,434,459
	資 産 合 計			14,638,296
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		629,129	
(2)	引 当 金		256,144	
	固 定 負 債 合 計			885,273
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		116,832	
(2)	未 払 金		105,392	
(3)	前 受 金		68	
(4)	引 当 金		16,351	
(5)	預 り 金		641	
	流 動 負 債 合 計			239,284
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		5,464,532	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 2,795,418	
	繰 延 収 益 合 計			2,669,114
	負 債 合 計			3,793,671
		資 本 の 部		
6	資 本 金			6,413,475
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		3,716	
(2)	利 益 剰 余 金		4,427,434	
	剰 余 金 合 計			4,431,150
	資 本 合 計			10,844,625
	負 債 資 本 合 計			14,638,296

令和3年度米沢市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,682,399		
	(2) 他会計負担金	87,255		
	(3) その他営業収益	6,868	1,776,522	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	602,634		
	(2) 配水費	214,281		
	(3) 給水費	89,593		
	(4) 総係費	258,191		
	(5) 白布簡易水道営業費	8,296		
	(6) 板谷簡易水道営業費	8,783		
	(7) 減価償却費	451,432		
	(8) 資産減耗費	12,176		
	(9) その他営業費用	1,418	1,646,804	
	営業利益			129,718
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	416		
	(2) 他会計負担金	971		
	(3) 長期前受金戻入	115,771		
	(4) 雑収益	5,405	122,563	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,420		
	(2) 雑支出	561	18,981	103,582
	経常利益			233,300
	当年度純利益			233,300
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			152,850
	当年度未処分利益剰余金			386,150

令和3年度米沢市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	21,766,823		
	減 価 償 却 累 計 額	11,900,227	9,866,596	
(2)	無 形 固 定 資 産		485	
	固 定 資 産 合 計			9,867,081
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,751,750	
(2)	未 収 金	93,227		
	貸 倒 引 当 金	△ 19,784	73,443	
(3)	有 価 証 券		200	
(4)	貯 蔵 品		5,018	
	流 動 資 産 合 計			4,830,411
	資 産 合 計			14,697,492
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		745,961	
(2)	引 当 金		270,215	
	固 定 負 債 合 計			1,016,176
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		114,490	
(2)	未 払 金		89,137	
(3)	前 受 金		85	
(4)	引 当 金		15,550	
(5)	預 り 金		641	
	流 動 負 債 合 計			219,903
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		5,405,825	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 2,678,825	
	繰 延 収 益 合 計			2,727,000
	負 債 合 計			3,963,079
		資 本 の 部		
6	資 本 金			6,260,625
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		3,716	
(2)	利 益 剰 余 金		4,470,072	
	剰 余 金 合 計			4,473,788
	資 本 合 計			10,734,413
	負 債 資 本 合 計			14,697,492

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市水道事業では、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業を運営していることから、水道事業、白布高湯簡易水道事業及び板谷簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
白布高湯簡易水道事業	大字関地区において水道水を供給する業務
板谷簡易水道事業	大字板谷地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	白布高湯 簡易水道事業	板 谷 簡易水道事業	合 計
営業収益	1,739,276	4,295	2,113	1,745,684
営業費用	1,707,052	11,687	16,055	1,734,794
営業損益	32,224	△ 7,392	△ 13,942	10,890
経常損益	131,343	△ 7,339	△ 13,792	110,212
セグメント資産	14,433,500	121,037	83,759	14,638,296
セグメント負債	3,790,744	1,042	1,885	3,793,671
その他の項目				
他会計繰入金	98,935	57	79	99,071
減価償却費	455,223	2,826	5,368	463,417
受取利息	80	0	0	80
支払利息	16,938	0	0	16,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	773,980	0	0	773,980

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	456千円
1年超	120千円
計	576千円

Ⅳ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として43,794千円を支給するため、一般会計等が負担すると見込まれる10,829千円を除き、退職給付引当金32,965千円を取り崩した。

米沢市下水道事業会計予算

議第33号

令和4年度米沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度米沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 処理区域面積	1, 729 ha	33 ha
(2) 年間総処理水量	8, 646, 828 m ³	33, 335 m ³
(3) 1日平均処理水量	23, 690 m ³	91 m ³
(4) 主な建設改良事業		
管渠整備事業	69, 276 千円	
処理場改築事業	693, 254 千円	
し尿受入施設整備事業	198, 200 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 公共下水道事業収益	2, 329, 609 千円
第1項 営業収益	1, 253, 264 千円
第2項 営業外収益	1, 076, 345 千円
第2款 農業集落排水事業収益	38, 972 千円
第1項 営業収益	5, 837 千円
第2項 営業外収益	33, 135 千円
収 入 合 計	2, 368, 581 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2, 348, 834 千円
第1項	営業費用	2, 007, 187 千円
第2項	営業外費用	338, 647 千円
第3項	予備費	3, 000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	41, 277 千円
第1項	営業費用	35, 828 千円
第2項	営業外費用	3, 449 千円
第3項	予備費	2, 000 千円
	支出合計	2, 390, 111 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額537, 538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25, 083千円、過年度分損益勘定留保資金161, 978千円及び当年度分損益勘定留保資金350, 477千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	1, 712, 953 千円
第1項	企業債	1, 045, 200 千円
第2項	他会計負担金	188, 693 千円
第3項	補助金	471, 370 千円
第4項	受益者負担金及び分担金	7, 690 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	9, 295 千円
第1項	他会計補助金	9, 295 千円
	収入合計	1, 722, 248 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	2, 238, 333 千円
第1項 建設改良費	963, 386 千円
第2項 企業債償還金	1, 274, 947 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	21, 453 千円
第1項 企業債償還金	21, 453 千円
支 出 合 計	2, 259, 786 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 利子補給金	令和5年度から 令和13年度まで	融資総額17,000千円の 融資残高に対し、融資機関と の契約利率による割合で計算 した額
し尿受入施設整備事業費	令和5年度から 令和6年度まで	1, 784, 000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 費	千円 500, 000	借入先との協 定による。	借入先との協 定による。	借入先の貸付条件によ る。ただし、財政上の 都合により償還年限を 短縮し、又は低利債に 借り換えることができ る。
資本費平準化債	465, 000			
下水道事業債 (特別措置分)	80, 200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 162,027千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,231千円である。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中川 勝

令和4年度米沢市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
	2 営業外収益	1 他会計負担金	
		2 長期前受金戻入	
		3 受託業務収益	
		4 雑 収 益	
	2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料
2 営業外収益		1 他会計負担金	
		2 他会計補助金	
		3 長期前受金戻入	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
2,329,609		
1,253,264		
1,204,994		
48,270	雨水処理費市負担金	
1,076,345		
313,037	分流式下水道等経費市負担金	279,677
	水質規制費市負担金	6,759
	水洗便所等普及費市負担金	2,271
	地公法適用経費元利償還金市負担金	6,871
	特別措置分利子償還金市負担金	6,383
	臨時措置分利子償還金市負担金	6,358
	児童手当市負担金	660
	臨時財政特例債利子償還金市負担金	386
	基礎年金拠出金市負担金	3,672
714,683		
46,789	受託業務（浄化槽事業）	
1,836	その他雑収益	
38,972		
5,837		
5,837		
33,135		
13,792	分流式下水道等経費市負担金	8,042
	高資本費対策経費市負担金	5,750
3,936	維持管理費市補助金	
15,407		

支 出

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	1 管 渠 費
		2 処理場・ポンプ場費
		3 業 務 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
2,348,834		
2,007,187		
119,856	給料	16,558
	手当	7,907
	賞与引当金繰入額	2,631
	法定福利費	5,460
	材料費	380
	動力費	5
	修繕費	58,990
	手数料	96
	委託料	25,999
	賃借料	78
	補償費	500
	負担金	1,100
	保険料	152
426,375	給料	15,465
	手当	6,787
	賞与引当金繰入額	2,410
	法定福利費	4,688
	公課費	7
	備消耗品費	3,794
	材料費	8,601
	光熱水費	869
	動力費	74,776
	薬品費	18,704
	燃料費	2,121
	印刷製本費	60
	修繕費	42,678
	通信運搬費	1,182
	手数料	363
	委託料	242,487
	賃借料	898
	負担金	12
	保険料	473
14,643	給料	4,474
	手当	2,034
	賞与引当金繰入額	727
	法定福利費	1,384
	備消耗品費	8
	印刷製本費	149
	手数料	2
	負担金	5,865

款	項	目	
		4 排 水 指 導 費	
		5 総 係 費	
		6 減 価 償 却 費	
		7 資 産 減 耗 費	
		8 そ の 他 営 業 費 用	
		2 営 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
11,341	給料	4,668
	手当	2,229
	賞与引当金繰入額	768
	法定福利費	1,473
	備消耗品費	261
	印刷製本費	99
	通信運搬費	3
	補助交付金	1,840
154,314	給料	18,406
	手当	8,241
	賞与引当金繰入額	2,732
	退職給付引当金繰入額	21,950
	報酬	2,064
	法定福利費	6,091
	厚生費	214
	旅費	329
	食糧費	22
	公課費	7
	備消耗品費	646
	被服費	125
	交際費	50
	燃料費	120
	印刷製本費	6
	修繕費	140
	手数料	7
	委託料	284
	賃借料	20
	負担金	88,447
	保険料	53
	貸倒引当金繰入額	4,360
1,268,218	有形固定資産減価償却費	
11,940	固定資産除却費	
500	雑支出	
338,647		
198,758	企業債利息	197,459
	一時借入金利息	1,299
32,900		

款	項	目
		3 受 託 業 務 費
		4 雑 支 出
	3 予 備 費	
		1 予 備 費
2 農業集落排水事業費用		
	1 営 業 費 用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費
		3 総 係 費
		4 減 価 償 却 費
	2 営 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		3 雑 支 出
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
46,789	給料	3,967
	手当	1,830
	賞与引当金繰入額	600
	法定福利費	1,482
	旅費	2
	備消耗品費	6
	被服費	24
	通信運搬費	21
	委託料	407
	賃借料	4
	負担金	46
	補助交付金	38,400
60,200	その他雑支出	
3,000		
3,000		
41,277		
35,828		
893	委託料	880
	賃借料	13
8,020	備消耗品費	95
	材料費	469
	光熱水費	305
	動力費	2,550
	薬品費	59
	燃料費	43
	修繕費	273
	通信運搬費	134
	手数料	20
	委託料	4,049
	負担金	10
	保険料	13
465	旅費	3
	負担金	461
	貸倒引当金繰入額	1
26,450	有形固定資産減価償却費	
3,449		
2,749	企業債利息	
300		
400	その他雑支出	
2,000		
2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 公共下水道事業 資本的収入	1 企業債	1 企業債
	2 他会計負担金	1 他会計負担金
	3 補助金	1 補助金
4 受益者負担金 及び分担金	1 受益者負担金 及び分担金	
2 農業集落排水事業 資本的収入	1 他会計補助金	1 他会計補助金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
1,712,953		
1,045,200		
1,045,200	建設改良債	500,000
	資本費平準化債	465,000
	下水道事業債（特別措置分）	80,200
188,693		
188,693	特別措置分元金償還金市負担金	135,824
	臨時措置分元金償還金市負担金	42,004
	児童手当市負担金	480
	臨時財政特例債元金償還金市負担金	9,896
	基礎年金拠出金市負担金	489
471,370		
471,370	社会資本整備総合交付金	101,600
	防災・安全社会資本整備交付金	369,770
7,690		
7,690	受益者負担金	5,880
	分担金	1,810
9,295		
9,295		
9,295	企業債元金償還金市補助金	

支 出

款	項	目
1 公共下水道事業 資本的支出		
	1 建設改良費	1 管渠整備事業費
		2 処理場改築事業費
		3 し尿受入施設整備事業費
		4 営業設備費
		5 補助金返還金
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
2 農業集落排水事業 資本的支出		
	1 企業債償還金	1 企業債償還金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
2, 238, 333		
963, 386		
69, 276	給料	3, 045
	手当	2, 590
	賞与引当金繰入額	485
	法定福利費	1, 115
	旅費	131
	備消耗品費	250
	委託料	6, 600
	賃借料	2, 345
	補償費	4, 500
	負担金	215
	工事請負費	48, 000
693, 254	給料	3, 617
	手当	2, 663
	賞与引当金繰入額	576
	法定福利費	1, 198
	工事請負費	685, 200
198, 200	工事請負費	
1, 479	工具、器具及び備品購入費	
1, 177	国庫補助金返還金	
1, 274, 947		
1, 274, 947		
21, 453		
21, 453		
21, 453		

令和4年度米沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 41,104
	減価償却費	1,294,668
	固定資産除却費	11,940
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,361
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	989
	長期前受金戻入額	△ 730,090
	支払利息	201,507
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,920
	未払金の増減額 (△は減少)	1,605
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14
	小計	740,542
	利息の支払額	△ 201,507
	業務活動によるキャッシュ・フロー	539,035
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 876,526
	国庫補助金等による収入	677,048
	国庫補助金等返還による支出	△ 1,177
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,655
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,045,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,296,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,200
	資金増減額 (△は減少額)	87,180
	資金期首残高	208,141
	資金期末残高	295,321

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		17(2)	1,776	70,200	65,388	137,364	24,663	162,027
前 年 度		17(2)	1,776	68,760	75,112	145,648	24,230	169,878
比 較				1,440	△ 9,724	△ 8,284	433	△ 7,851

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	2,670	1,224	771		7,966	176
	前 年 度	2,850	984	677		7,243	172	623
	比 較	△ 180	240	94		723	4	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		15,649	11,872	1,167	21,950	1,320	65,388
	前 年 度		16,011	11,671	1,205	32,316	1,360	75,112
	比 較		△ 362	201	△ 38	△ 10,366	△ 40	△ 9,724

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	1,440	昇給に伴う増加分		1,573	平均昇給率 2.30 %	
		その他の増減分		△ 133	会計間異動分 570 千円 その他分 △ 703 千円	
手 当	△ 9,724	制度改正に伴う 増減分		△ 640	期末手当	
		その他の増減分		△ 9,084	会計間異動分 △ 53 千円 その他分 △ 9,031 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,500
	平均給与月額(円)	365,764
	平均年齢(歳)	42.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,124
	平均給与月額(円)	356,766
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	185,100	185,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	11.8
	2 級	2 (1)	11.8 (100.0)
	3 級	4	23.5
	4 級	6	35.2
	5 級	2	11.8
	6 級	1	5.9
	7 級		
	計	17 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1 級	3	17.6
	2 級	1 (1)	5.9 (100.0)
	3 級	4	23.5
	4 級	7	41.2
	5 級	1	5.9
	6 級	1	5.9
	7 級		
	計	17 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事又は技師の職務	主任の職務	担当主査の職務	課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	3	3
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	94.1	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	82.4	82.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	
前 年 度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(平成30年度)	千円		千円
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額15,200千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 元年度から 令和 3年度まで	86
(令和 元年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 2年度から 令和 3年度まで	45
(令和 2年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額	令和 3年度	14
(令和 3年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
米沢浄水管理センター改築事業費	3,464,000		
(令和 4年度)			
水洗便所等改造資金融資利子補給金	融資総額17,000千円の融資残高に対し、融資機関との契約利率による割合で計算した額		
し尿受入施設整備事業費	1,784,000		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国(県) 支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4年度から 令和 9年度まで	114				114
令和 4年度から 令和 10年度まで	119				119
令和 4年度から 令和 11年度まで	86				86
令和 4年度から 令和 12年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
令和 4年度から 令和 7年度まで	3,195,520	1,708,920	1,486,600		
令和 5年度から 令和 13年度まで	限度額に同じ				当該年度以降 の支出予定額 に同じ
令和 5年度から 令和 6年度まで	1,784,000	892,000	892,000		

令和4年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	39,382,472		
	減 価 償 却 累 計 額	4,946,308	34,436,164	
	固 定 資 産 合 計			34,436,164
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		295,321	
	(2) 未 収 金	61,440		
	貸 倒 引 当 金	△ 5,490	55,950	
	流 動 資 産 合 計			351,271
	資 産 合 計			34,787,435
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		13,537,390	
	(2) 引 当 金		38,401	
	固 定 負 債 合 計			13,575,791
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		1,216,567	
	(2) 未 払 金		45,904	
	(3) 前 受 金		22	
	(4) 引 当 金		10,929	
	流 動 負 債 合 計			1,273,422
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		17,368,610	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 2,327,507	
	繰 延 収 益 合 計			15,041,103
	負 債 合 計			29,890,316
		資 本 の 部		
6	資 本 金			4,512,006
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		555,154	
	(2) 利 益 剰 余 金		△ 170,041	
	剰 余 金 合 計			385,113
	資 本 合 計			4,897,119
	負 債 資 本 合 計			34,787,435

令和3年度米沢市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,095,267		
	(2) 農業集落排水使用料	5,601		
	(3) 他会計負担金	48,413	1,149,281	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	60,691		
	(2) 処理場・ポンプ場費	387,400		
	(3) 業務費	13,715		
	(4) 排水指導費	9,985		
	(5) 総係費	149,045		
	(6) 減価償却費	1,224,840		
	(7) 資産減耗費	31,501		
	(8) その他営業費用	504	1,877,681	
	営業損失			728,400
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	327,287		
	(2) 他会計補助金	2,559		
	(3) 長期前受金戻入	553,074		
	(4) 受託業務収益	46,513		
	(5) 雑収益	41	929,474	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,441		
	(2) 受託業務費	46,513		
	(3) 雑支出	51,700	322,654	606,820
	経常損失			121,580
	当年度純損失			121,580
	当年度未処理欠損金			121,580

令和3年度米沢市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	38,518,919		
	減 価 償 却 累 計 額	3,652,673	34,866,246	
	固 定 資 産 合 計			34,866,246
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		208,141	
	(2) 未 収 金	48,520		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,129	47,391	
	流 動 資 産 合 計			255,532
	資 産 合 計			35,121,778
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		13,708,757	
	(2) 引 当 金		28,801	
	固 定 負 債 合 計			13,737,558
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		1,296,400	
	(2) 未 払 金		44,299	
	(3) 前 受 金		36	
	(4) 引 当 金		9,940	
	流 動 負 債 合 計			1,350,675
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		16,698,706	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 1,603,384	
	繰 延 収 益 合 計			15,095,322
	負 債 合 計			30,183,555
		資 本 の 部		
6	資 本 金			4,512,006
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		555,154	
	(2) 利 益 剰 余 金		△ 128,937	
	剰 余 金 合 計			426,217
	資 本 合 計			4,938,223
	負 債 資 本 合 計			35,121,778

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～20年
車両及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、特例により公営企業法適用時において自己都合により全職員が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を、令和元年度から15年間にわたり、均等額で計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,360,781千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

米沢市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,143,720	5,307	1,149,027
営業費用	1,955,742	34,975	1,990,717
営業損益	△ 812,022	△ 29,668	△ 841,690
経常損益	△ 41,422	318	△ 41,104
セグメント資産	34,055,648	731,787	34,787,435
セグメント負債	29,245,099	645,217	29,890,316
その他の項目			
他会計繰入金	550,000	27,023	577,023
減価償却費	1,268,218	26,450	1,294,668
支払利息	198,758	2,749	201,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	863,553	0	863,553

IV その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として12,350千円を支給するため、退職給付引当金12,350千円を取り崩した。

米沢市立病院事業会計予算

議第34号

令和4年度米沢市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度米沢市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	3 2 2	床
(2) 年間入院患者数	8 4, 6 1 3	人
(3) 年間外来患者数	1 3 1, 8 2 4	人
(4) 年間訪問看護利用者数	3, 6 0 6	人
(5) 1日平均入院患者数	2 3 2	人
(6) 1日平均外来患者数	5 4 2	人
(7) 1日平均訪問看護利用者数	1 5	人
(8) 主な建設改良事業	医療機器整備事業、病院施設設備整備事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	7, 8 1 1, 7 9 9 千円
第1項 医 業 収 益	7, 0 3 2, 0 5 8 千円
第2項 医 業 外 収 益	7 7 9, 7 4 1 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	7, 8 9 0, 7 3 9 千円
第1項 医 業 費 用	7, 7 5 8, 8 9 9 千円
第2項 医 業 外 費 用	1 1 4, 8 4 0 千円
第3項 特 別 損 失	1 5, 0 0 0 千円
第4項 予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,312千円は、過年度分損益勘定留保資金139,312千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,591,481千円
第1項 企業債	5,490,700千円
第2項 負担金	100,781千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,730,793千円
第1項 建設改良費	5,531,649千円
第2項 企業債償還金	179,784千円
第3項 医師奨学資金貸付金	4,000千円
第4項 看護師奨学資金貸付金	14,400千円
第5項 薬剤師奨学金返還支援金貸付金	960千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師奨学資金貸付金	令和5年度から 令和10年度まで	12,000千円
看護師奨学資金貸付金	令和5年度から 令和10年度まで	18,000千円
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	令和5年度から 令和16年度まで	11,520千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備費	千円 180,000	借入先との 協定による。	借入先との 協定による。	借入先の貸付条件 による。ただし、 財政上の都合によ り償還年限を短縮 し、又は低利債に 借り換えることが できる。
病院施設設備整備費	5,306,700			
車両購入費	4,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,646,099千円

(2) 交際費 2,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,169千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,445,611千円と定める。

令和4年2月24日提出

米沢市長 中川 勝

令和4年度米沢市立病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 国（県）補助金
		2 他会計負担金
		3 訪問看護ステーション 事業収益
		4 長期前受金戻入
		5 その他医業外収益

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
7,811,799		
7,032,058		
4,615,000		
1,969,000		
448,058	室料差額収益	35,207
	公衆衛生活動収益	57,761
	病院群輪番制運営費補助金	21,169
	救急医療確保市負担金	221,750
	保健衛生行政事務不採算市負担金	41,239
	その他医業収益	70,932
779,741		
10,388	臨床研修費等補助金	
565,455	企業債利子市負担金	9,211
	リハビリテーション医療不採算市負担金	21,258
	高度医療不採算市負担金	183,087
	小児医療不採算市負担金	64,230
	児童手当市負担金	27,241
	研究研修経費市負担金	9,612
	院内保育所不採算市負担金	26,218
	共済組合追加費用市負担金	30,211
	基礎年金拠出金市負担金	108,936
	医師確保対策市負担金	45,896
	病院建設支援市負担金	39,555
64,000	訪問看護療養費	
104,698		
35,200	私用電話使用料	300
	保育料	6,000
	医師住宅使用料	13,000
	その他雑入	15,900

支 出

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用		
	1 医 業 費 用	
		1 給 与 費
		2 材 料 費
		3 経 費
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
	6 研 究 研 修 費	

(単位：千円)

予 定 額	備 考	
7,890,739		
7,758,899		
4,613,560	給料	2,109,559
	手当	1,473,601
	賞与引当金繰入額	265,065
	法定福利費	621,562
	退職給付引当金繰入額	143,773
1,383,534	薬品費	800,000
	診療材料費	570,000
	給食材料費	6,500
	医療消耗備品費	7,034
1,425,009	厚生福利費	7,000
	報償費	260,144
	旅費交通費	13,086
	交際費	2,000
	職員被服費	1,300
	消耗品費	19,621
	消耗備品費	537
	光熱水費	107,000
	燃料費	38,100
	食糧費	1,899
	印刷製本費	2,519
	修繕費	44,800
	保険料	15,015
	賃借料	71,359
	通信運搬費	18,178
	手数料	5,840
	委託料	807,847
	諸会費	5,038
	貸倒引当金繰入額	756
	雑費	2,970
283,572	建物減価償却費	119,163
	構築物減価償却費	1,777
	器械備品減価償却費	160,385
	車両減価償却費	2,247
17,000	たな卸資産減耗費	2,000
	固定資産除却費	15,000
36,224	謝金	1,322
	図書費	11,100
	研修旅費	14,714
	研究雑費	9,088

款	項	目
	2 医 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用
		3 雑 損 失
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
	3 特 別 損 失	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
114,840		
20,424	企業債利息	18,424
	一時借入金利息	2,000
35,792	給料	17,400
	手当	9,100
	賞与引当金繰入額	1,762
	法定福利費	3,600
	退職給付引当金繰入額	677
	診療材料費	200
	旅費交通費	78
	消耗品費	65
	燃料費	200
	印刷製本費	20
	修繕費	87
	保険料	67
	通信運搬費	550
	手数料	6
	委託料	1,830
	諸会費	20
	減価償却費	130
9,570	訴訟等費用	2,510
	その他雑損失	7,060
49,054		
15,000		
15,000		
2,000		
2,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	2 負担金	1 他会計負担金

支 出

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 建設改良費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 医師奨学資金貸付金	1 医師奨学資金貸付金
	4 看護師奨学資金貸付金	1 看護師奨学資金貸付金
	5 薬剤師奨学金返還 支援金貸付金	1 薬剤師奨学金返還 支援金貸付金

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
5,591,481		
5,490,700		
5,490,700		
100,781		
100,781	企業債元金償還金市負担金	89,891
	病院建設支援市負担金	10,890

(単位 : 千円)

予 定 額	備 考	
5,730,793		
5,531,649		
5,531,649	医療機器整備費	204,228
	病院施設設備整備費	5,323,421
	車両購入費	4,000
179,784		
179,784		
4,000		
4,000		
14,400		
14,400		
960		
960		

令和4年度米沢市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△ 76,940
	減価償却費	283,702
	固定資産除却費	15,000
	その他雑損失	5,960
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,130
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,466
	長期前受金戻入額	△ 104,698
	支払利息	20,424
	未収金の増減額 (△は増加)	24,785
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	234
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,321
	小計	175,742
	利息の支払額	△ 20,424
	業務活動によるキャッシュ・フロー	155,318
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,531,649
	貸付金の貸付による支出	△ 19,360
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,450,228
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	2,560,855
	一時借入金の返済による支出	△ 2,560,855
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,490,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,784
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,310,916
	資金増減額 (△は減少額)	16,006
	資金期首残高	753,562
	資金期末残高	769,568

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	428(207)		2,126,959	1,851,143	3,978,102	667,997	4,646,099
前 年 度	1	425(207)		2,128,434	1,955,737	4,084,171	653,903	4,738,074
比 較		3(0)		△ 1,475	△ 104,594	△ 106,069	14,094	△ 91,975

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶 養	住 居	通 勤	地 域	特殊勤務	管 理 職	初 任 給	時 間 外
	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	40,576	21,220	30,757	43,894	206,629	14,480	108,062	325,552
前 年 度	38,784	19,152	29,685	40,663	175,655	14,480	96,123	316,046
比 較	1,792	2,068	1,072	3,231	30,974		11,939	9,506
区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	13,676	32,414	44,097	486,267	23,943	286,041	29,085	144,450
前 年 度	12,296	31,540	43,814	497,677	23,597	278,345	28,730	309,150
比 較	1,380	874	283	△ 11,410	346	7,696	355	△ 164,700

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,475	昇給に伴う増加分		1,897	平均昇給率 0.09%
		その他の増減分		△ 3,372	新陳代謝異動等に係る増減分
手 当	△ 104,594	制度改正に伴う増減分		△ 15,240	期末手当
		その他の増減分		△ 89,354	退職給付引当金に係る増減分 △ 164,700 千円 新陳代謝異動等に係る増減分 75,346 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (1) (医 師 職)	医 療 職 (2) (医療技術職)	医 療 職 (3) (看 護 職)	一 般 行 政 職 (事 務 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	555,259	311,262	320,690	304,303
	平均給与月額(円)	1,458,380	381,429	396,937	407,790
	平均年齢(歳)	47.3	40.8	42.2	45.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	546,734	314,681	318,044	328,096
	平均給与月額(円)	1,435,138	381,101	379,896	402,986
	平均年齢(歳)	46.3	41.0	42.7	44.5

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒				152,300	152,300	147,900
短 大 卒		180,000	203,600			
大 学 卒	335,000	191,500	213,200	185,100	185,100	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			9	11.2			1	3.3
	2級	6	14.6	26 (3)	32.5 (100.0)	90 (5)	36.2 (100.0)	5 (1)	16.7 (100.0)
	3級	9	22.0	19	23.8	76	30.5	7	23.3
	4級	17	41.4	5	6.3	29	11.6	8	26.7
	5級	9	22.0	12	15.0	53	21.3	6	20.0
	6級			8	10.0	1	0.4	2	6.7
	7級			1	1.2			1	3.3
	計	41	100.0	80 (3)	100.0 (100.0)	249 (5)	100.0 (100.0)	30 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級			8	10.0			3	10.0
	2級	5	13.5	25 (2)	31.3 (100.0)	85 (16)	33.0 (100.0)	4 (1)	13.3 (100.0)
	3級	9	24.3	18	22.5	82	31.8	7	23.3
	4級	14	37.9	6	7.5	29	11.2	8	26.7
	5級	9	24.3	13	16.3	61	23.6	5	16.7
	6級			9	11.2	1	0.4	2	6.7
	7級			1	1.2			1	3.3
	計	37	100.0	80 (2)	100.0 (100.0)	258 (16)	100.0 (100.0)	30 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (1)	医員の職務	相当困難な業務を行う医員の職務	医長の職務	科長の職務	病院長、副院長又は診療部長等の職務		
医 療 職 (2)	診療放射線技師等の職務	薬剤師等又は診療放射線主任等の職務	診療放射線主査等若しくは高度の専門知識又は経験を必要とする薬剤師等の職務	副技師長、薬剤主査等又は特に困難な業務を行う診療放射線主査等の職務	技師長又は副部長等の職務	相当困難な業務を行う技師長又は副部長等の職務	薬剤部長等の職務
医 療 職 (3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師長等の職務	相当困難な業務を行う看護師長等の職務	看護部次長等の職務	副院長又は看護部長の職務	
一般行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査等の職務	課長補佐等の職務	困難な業務を処理する課長補佐等の職務	課長等の職務	事務局長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	411	40	83	258	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	323	26	67	204	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	33	2	7	22	2
		3号給 (人)	4	1	1	1	1
		4号給 (人)	221	18	46	139	18
		6号給 (人)	53	4	11	34	4
	8号給 (人)	12	1	2	8	1	
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	65.0	80.7	79.1	86.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	425	37	83	275	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	336	24	69	216	27	
	号給数別内訳	2号給 (人)	34	2	7	23	2
		3号給 (人)	10	1	2	6	1
		4号給 (人)	225	16	47	143	19
		6号給 (人)	55	4	11	36	4
	8号給 (人)	12	1	2	8	1	
比 率 (B)/(A) (%)	79.1	64.9	83.1	78.5	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	5.4	14.8	0.7	5.9	0.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	75.4	100.0	57.8	86.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	職 務 手 当	放 射 線 取 扱 手	夜 間 看 護 等 手 当	特 殊 自 動 車 運 転 業 務 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	
前 年 度	2.175 (1.15)	2.175 (1.15)	4.35 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.25 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	他 会 計 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資本的支出	1 建設改良費	新病院建設事業	2	860,813	798,700	30,956	31,157
			3	2,676,401	1,942,200	720,140	14,061
			4	5,313,421	5,296,700	8,360	8,361
			5	6,693,951	6,351,300	171,300	171,351
			6	1,247,392	1,242,000	2,695	2,697
			計	16,791,978	15,630,900	933,451	227,627

(単位：千円)

前々年度末までの義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考
231,355	231,355		231,355		1.4%	逓次繰越 629,458 千円
	1,213,879		1,213,879		7.2	逓次繰越 2,091,980 千円
		7,405,401	7,405,401		44.1	
				6,693,951	39.9	
				1,247,392	7.4	
231,355	1,445,234	7,405,401	8,850,635	7,941,343	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
(平成30年度)	千円		千円
医師奨学資金貸付金	10,000	令和元年度から 令和3年度まで	6,000
(令和元年度)			
看護師奨学資金貸付金	2,400	令和2年度から 令和3年度まで	1,200
(令和2年度)			
看護師奨学資金貸付金	39,000	令和3年度	5,400
(令和3年度)			
医師奨学資金貸付金	10,000		
看護師奨学資金貸付金	15,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	10,560		
(令和4年度)			
医師奨学資金貸付金	12,000		
看護師奨学資金貸付金	18,000		
薬剤師奨学金返還支援金貸付金	11,520		

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国（県） 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4年度から 令和 5年度まで	4,000			4,000	
令和 4年度から 令和 5年度まで	1,200			1,200	
令和 4年度から 令和 8年度まで	33,600			33,600	
令和 4年度から 令和 8年度まで	10,000			10,000	
令和 4年度から 令和 9年度まで	15,000			15,000	
令和 4年度から 令和 14年度まで	10,560			10,560	
令和 5年度から 令和 10年度まで	12,000			12,000	
令和 5年度から 令和 10年度まで	18,000			18,000	
令和 5年度から 令和 16年度まで	11,520			11,520	

令和4年度米沢市立病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	19,267,988		
	減価償却累計額	<u>10,320,795</u>	8,947,193	
(2)	投資その他の資産		<u>62,350</u>	
	固定資産合計			9,009,543
2	流動資産			
(1)	現金預金		769,568	
(2)	未収金	1,202,051		
	貸倒引当金	<u>△ 1,064</u>	1,200,987	
(3)	貯蔵品		22,692	
(4)	前払金		<u>222</u>	
	流動資産合計			<u>1,993,469</u>
	資産合計			<u><u>11,003,012</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		6,451,463	
(2)	引当金		<u>2,575,788</u>	
	固定負債合計			9,027,251
4	流動負債			
(1)	企業債務		165,333	
(2)	リース債務		16,955	
(3)	未払金		408,020	
(4)	引当金		266,827	
(5)	その他流動負債		<u>86,153</u>	
	流動負債合計			943,288
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,401,204	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,169,253</u>	
	繰延収益合計			<u>1,231,951</u>
	負債合計			<u><u>11,202,490</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			9,532,177
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金		36,224	
(2)	利益剰余金		<u>△ 9,767,879</u>	
	剰余金合計			<u>△ 9,731,655</u>
	資本合計			<u>△ 199,478</u>
	負債資本合計			<u><u>11,003,012</u></u>

令和3年度米沢市立病院事業予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,614,000		
	(2) 外来収益	1,968,000		
	(3) その他医業収益	451,863	7,033,863	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,501,408		
	(2) 材料費	1,383,511		
	(3) 経費	1,434,756		
	(4) 減価償却費	282,993		
	(5) 資産減耗費	17,000		
	(6) 研究研修費	23,200	7,642,868	
	医業損失			609,005
3	医業外収益			
	(1) 国(県)補助金	214,617		
	(2) 他会計負担金	543,176		
	(3) 訪問看護ステーション 事業収入	28,314		
	(4) 長期前受金戻入	117,442		
	(5) その他医業収益	34,200	937,749	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,568		
	(2) 訪問看護ステーション 事業費用	52,673		
	(3) 雑損失	29,030	85,271	852,478
	経常利益			243,473
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	38,784	38,784	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	13,679		
	(2) その他特別損失	84,197	97,876	△ 59,092
	当年度純利益			184,381
	前年度繰越欠損金			9,875,320
	当年度未処理欠損金			9,690,939

令和3年度米沢市立病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産	13,773,772		
	減価償却累計額	<u>10,037,093</u>	3,736,679	
	(2)投資その他の資産		<u>48,950</u>	
	固定資産合計			3,785,629
2	流動資産			
	(1)現金預金		753,562	
	(2)未収金	1,226,836		
	貸倒引当金	<u>△ 1,064</u>	1,225,772	
	(3)貯蔵品		22,926	
	(4)前払金		<u>222</u>	
	流動資産合計			<u>2,002,482</u>
	資産合計			<u><u>5,788,111</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1)企業債		1,124,227	
	(2)リース債務		16,955	
	(3)引当金		<u>2,568,658</u>	
	固定負債合計			3,709,840
4	流動負債			
	(1)企業債		181,653	
	(2)リース債務		22,433	
	(3)未払金		418,341	
	(4)引当金		256,361	
	(5)その他流動負債		<u>86,153</u>	
	流動負債合計			964,941
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,300,423	
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,064,555</u>	
	繰延収益合計			<u>1,235,868</u>
	負債合計			<u><u>5,910,649</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			9,532,177
7	剰余金			
	(1)資本金剰余金		36,224	
	(2)利益剰余金		<u>△ 9,690,939</u>	
	剰余金合計			<u>△ 9,654,715</u>
	資本合計			<u>△ 122,538</u>
	負債資本合計			<u><u>5,788,111</u></u>

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物 8年 ～ 39年

構築物 8年 ～ 35年

器械備品 4年 ～ 7年

車両 4年 ～ 6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末日に自己都合により全職員（同日における退職者を除く。）が退職するものと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実積率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）に対して、他会計が負担を予定しているものについて、令和4年度の基準に基づき今後も負担があるものとして金額を算定する。

Ⅲ その他の注記

退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として129,677千円及び他会計退職手当負担金として一般会計へ7,644千円を支出するため、退職給付引当金137,321千円を取り崩した。

